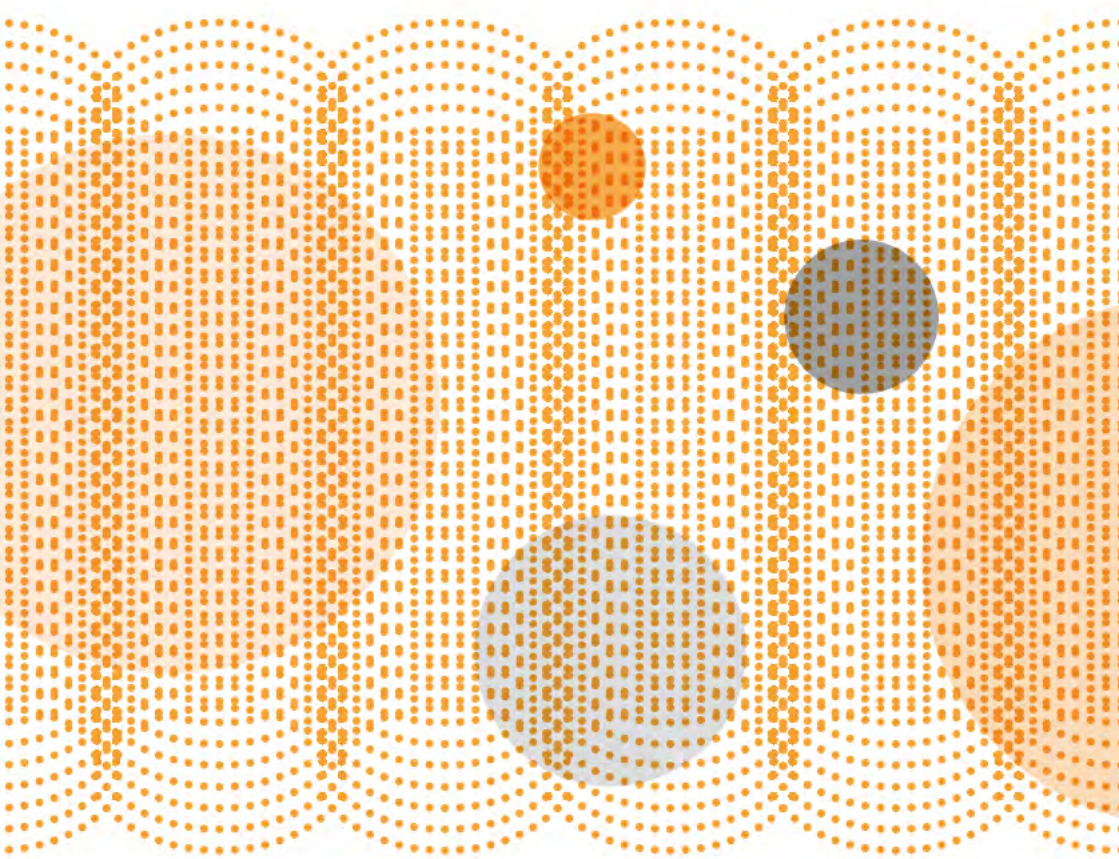




平成27年度

劇場・音楽堂等 地域貢献ハンドブック 2016



劇場・音楽堂等 地域貢献ハンドブック 2016

はじめに

「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」では「劇場、音楽堂等は、文化芸術を継承し、創造し、及び発信する場であり、人々が集い、人々に感動と希望をもたらし、人々の創造性を育み、人々が共に生きる絆を形成するための地域の文化拠点である」と規定しています。そして、具体的な取組として、創造発信事業や鑑賞事業に加え、「地域社会の絆の維持及び強化を図るとともに、共生社会の実現に資するための事業を行うこと」と明記しています。これまで劇場・音楽堂等は鑑賞型事業を中心に、普及型事業、参加型事業も含めて展開してきましたが、劇場・音楽堂等には地域社会のための社会的な役割や機能がより求められています。

また、「劇場、音楽堂等の事業の活性化に関する指針」で、劇場・音楽堂等は「社会参加の機会を開く社会包摂の機能を有する基盤」と規定され、地域の文化拠点として地域社会の課題に対応した地域貢献や人々の参加の機会を開く社会的包摂の機能を継続的かつ積極的に発揮することがより一層求められています。

しかしながら、これらの活動の考え方や具体的な方策が明確でないため、十分な理解が普及しておらず、実践できない劇場・音楽堂等が多い状況にあります。

こうした状況を踏まえ、地域貢献及び社会的包摂に関する考え方や概念をわかりやすく示すとともに、これらの活動を実践し成果をあげている国内外の事例を紹介する当ハンドブックを作成しました。今後の劇場・音楽堂等の取組の参考にして、実践に役立てていただければ幸いです。

平成 28 年 3 月

公益社団法人 全国公立文化施設協会

CONTENTS 目次

はじめに

第1章 劇場・ホールの地域貢献活動と社会的包摂機能 ……1

1. 文化芸術と劇場・ホールの社会的役割 ……2
2. 劇場・ホールの地域貢献活動 ……5
 コラム① 英国の社会的包摂への取組（柴田 英杞） ……8

第2章 地域貢献活動アンケート調査からみる現況と課題 ……11

1. アンケート概要 ……12
2. アンケート結果 ……13

第3章 国内外の実践事例 ……17

【国内事例】

● 実施館インタビュー

- ① 北九州芸術劇場 ……18
- ② 可児市文化創造センター ala ……24
- ③ 横浜市磯子区民文化センター 杉田劇場 ……30
- ④ 宗像ユリックス ……34

● 事例紹介

- ① 国際障害者交流センター ビッグ・アイ ……38
- ② 東京文化会館 ……39
- ③ 世田谷パブリックシアター ……40
- ④ 八戸ポータルミュージアム「はっち」 ……41
- ⑤ 公益財団法人 立川市地域文化振興財団 ……42
- ⑥ 焼津文化会館 ……42

【英国事例】

① アーツ・カウンシル・イングランド	43
② ナショナル・シアター	47
③ ウェスト・ヨークシャー・プレイハウス	50
④ ナショナル・ミュージアム・リバプール	54
⑤ リバプール・エブリマン&プレイハウス	57
⑥ シチズンズ・シアター	60
⑦ バイタル・アーツ	63
⑧ グレイアイ・シアター・カンパニー	66

【韓国事例】

● 実施文化財団インタビュー	
釜山文化財団	69
● 事例紹介	
① 世宗文化会館	73
② 京畿道文化の殿堂	74
③ 京畿創作センター	75
④ 城南アートセンター	76
⑤ 高陽文化財団	78
⑥ 富川文化財団	79
コラム② 日英韓を取り巻く環境について (砂田 和道)	80

第4章 地域貢献活動と社会的包摂事業の実践に向けて

1. 三つの課題	84
2. 事業の進め方	86
「小さな一歩」	92

本書でいう「劇場・ホール」とは「民間施設も含めて、公的資金を活用して、国及び地域の文化芸術拠点として公益性の高い活動をしている『劇場・ホール施設』の総称。

なお、「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」の第2条では「『劇場、音楽堂等』とは、文化芸術に関する活動を行うための施設及びその施設の運営に係る人的体制により構成されるもののうち、その有する創意と知見をもって実演芸術の公演を企画し、又は行うこと等により、これを一般公衆に鑑賞させることを目的とするもの」と規定されており、本書の「劇場・ホール」も、それに準じる。

第1章

劇場・ホールの地域貢献活動と
社会的包摂機能

1 文化芸術と 劇場・ホールの社会的役割

▶ 文化芸術の意義

私たちの社会における文化芸術の意義とは何でしょうか。

誰もが思いつくのは、人間が人間らしく生きるための糧（かて）であるということです。古来、文化芸術は人にやさしさや感動、精神的なやすらぎをもたらし、人生を豊かにするとともに、人間ならではのたおやかな感受性や創造力を育ててきました。また、文化芸術の根幹をなすのは共感性です。文化芸術を通じて他者に共感する心が生まれ、人と人が結びつき、相互が理解し尊重しあう土壌をつくる。そんな文化芸術は国や地域、コミュニティの形成や維持、発展に大きく寄与し、共生を尊ぶ社会をかたちづくってきました。

このような文化芸術の一義的な役割に加え、ときに文化芸術が新たな需要や高い付加価値を生み出すなど、経済活動にも大きな影響を与えてきました。また、科学技術や情報通信技術の進展・グローバル化によって人間の価値観や倫理観が大きく揺らぐなか、人間尊重の価値観にもとづく文化芸術は人類を真の発展へと導きます。さらに、文化芸術の交流を通じて、国籍や言語、民族の壁を乗り越え、多様な文化を認め合うことで世界平和の礎が築かれます。

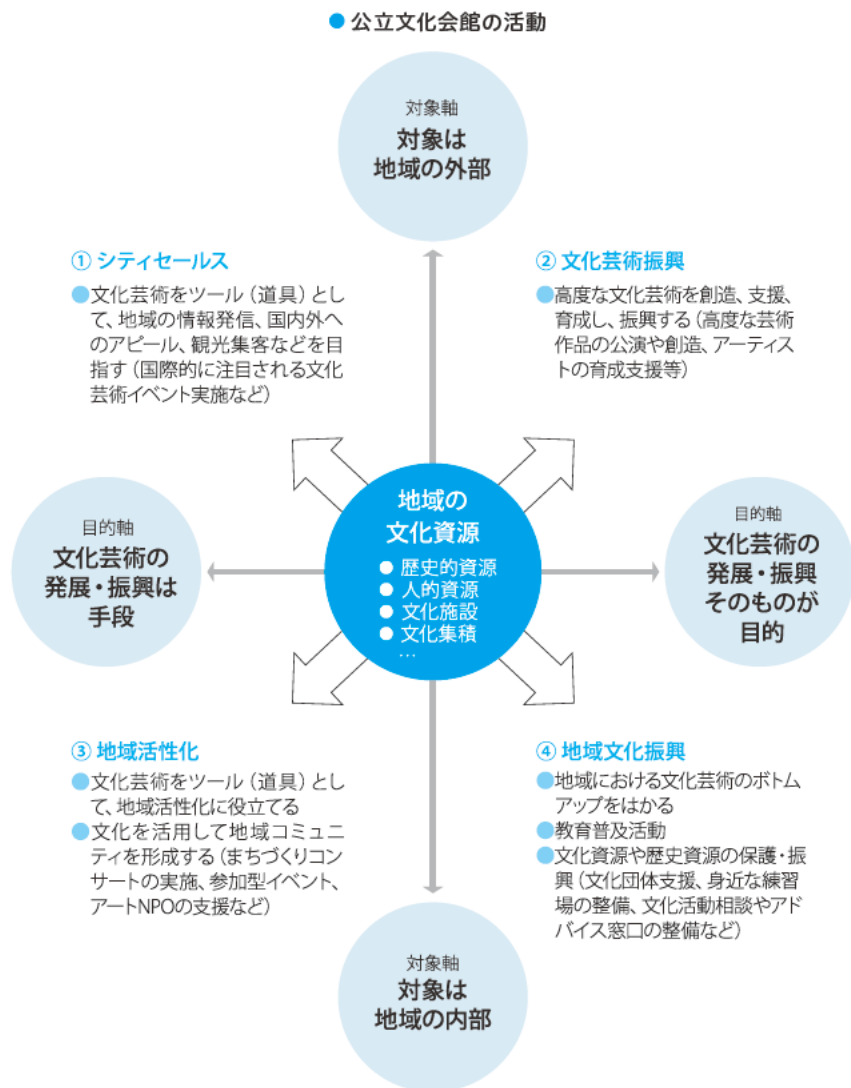
このようにみえてくると、文化芸術は、芸術家や文化団体、また一部愛好者だけのものではありません。全ての人々にとって、真のやすらぎを与え、ゆとりと潤いを実感できる豊かな生活を実現していく上で不可欠なものであるとともに、現代社会において人や国をつなぐ上で重要な役割を担っています。

文化芸術振興基本法（前文）

文化芸術を創造し、享受し、文化的な環境の中で生きる喜びを見出すことは、人々の変わらない願いである。また、文化芸術は、人々の創造性をはぐくみ、その表現力を高めるとともに、人々の心のつながりや相互に理解し尊重し合う土壌を提供し、多様性を受け入れることができる心豊かな社会を形成するものであり、世界の平和に寄与するものである。更に、文化芸術は、それ自体が固有の意義と価値を有するとともに、それぞれの国やそれぞれの時代における国民共通のよりどころとして重要な意味を持ち、国際化が進展する中において、自己認識の基点となり、文化的な伝統を尊重する心を育てるものである。

▶ 公立の劇場・ホール 的社会 的 役割

文化芸術の拠点施設である公立の劇場・ホールには、文化芸術の社会的意義や役割を反映した具体的な活動・事業の展開が求められています。その大きな方向性を整理すれば下図のようになり、文化芸術の振興だけでなく、多面的な役割が期待されています。



▶ 期待される地域づくり拠点としての役割

近年、公立の劇場・ホールは地域づくりの拠点として位置づけられ、幅広い視野からの地域貢献活動が強く求められるようになっていきます。

2012年6月に制定された「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」（劇場法）の前文では「劇場、音楽堂等」を「文化芸術を継承し、創造し、及び発信する場であり、人々が集い、人々に感動と希望をもたらし、人々の創造性を育み、人々が共に生きる絆を形成するための地域の文化拠点」と規定し、同法第3条第8項では「地域社会の絆の維持及び強化を図るとともに、共生社会の実現に資するための事業」の展開を求めています。

また、劇場法を受けた「劇場、音楽堂等の事業の活性化のための取組に関する指針」（2013年3月）においても、劇場・音楽堂等が「社会参加の機会を開く社会包摂の機能を有する基盤として、常に活力ある社会を構築するための大きな役割を担っている」と明示されています。

すなわち、公立の劇場・ホールには、もてる機能や人材を活用し、文化芸術を通じた「共生社会の実現」「地域社会の絆の強化」「社会参加の機会の拡充」を目指す地域貢献活動が期待されています。

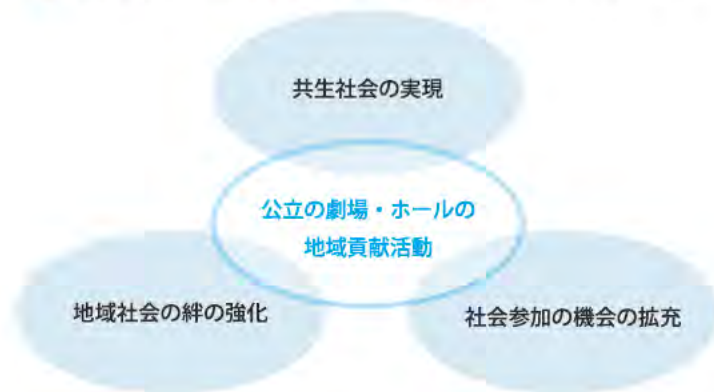
このことは、公立の劇場・ホールの設置者である各自治体にもいえます。2001年12月の「文化芸術振興基本法」施行を受け、国は概ね5年ごとに基本方針^{※1}を出していますが、2011年2月に閣議決定された第3次基本方針では「文化芸術は、子ども・若者や、高齢者、障害者、失業者、在留外国人等にも社会参加の機会をひらく社会的基盤となりうるもの」と明記され、文化芸術の振興だけでなく、あらゆる市民の参加を促し、教育・福祉、産業・経済、まちづくり、国際交流などと連携した文化政策による都市基盤整備を各自治体に求めています。この視点は第4次基本方針（2015年5月閣議決定）にも引き継がれ、「文化芸術資源で未来をつくる」という副題のもと、前文で「教育、福祉、まちづくり、観光・産業等幅広い分野との関連性を意識しながら、それら周辺領域への波及効果を視野に入れた文化芸術振興施策の展開がより一層求められる」「文化芸術が生み出す社会への波及効果を活かして、諸課題を乗り越え、成熟社会に適合した新しい社会モデルの構築につなげていく」とうたっています。

このように、公立の劇場・ホールは市民に感動と希望をもたらす、創造性を育むための場であるだけでなく、地域コミュニティの創造や再生、地域発展を支える場であることを強く認識する必要があります。今後、公立の劇場・ホールの運営では、

「共生社会の実現」「地域社会の絆の強化」「社会参加の機会の拡充」を活動・事業の大きなテーマに据えて、自ら地域課題に向き合い、教育、地域社会、福祉、経済などさまざまな分野と連携し、活力ある地域社会を実現していくための取組を積極的に推進していかなければなりません。

※注1 「政府は、文化芸術の振興に関する施策の総合的な推進を図るため、文化芸術の振興に関する基本的な方針（以下「基本方針」という）を定めなければならない」（文化芸術振興基本法第7条第1項引用）

● 公立の劇場・ホールの地域貢献活動の方向性・テーマのイメージ図



第1章 劇場・ホール
の地域貢献活動と社会的包摂機能

2

劇場・ホール
の地域貢献活動

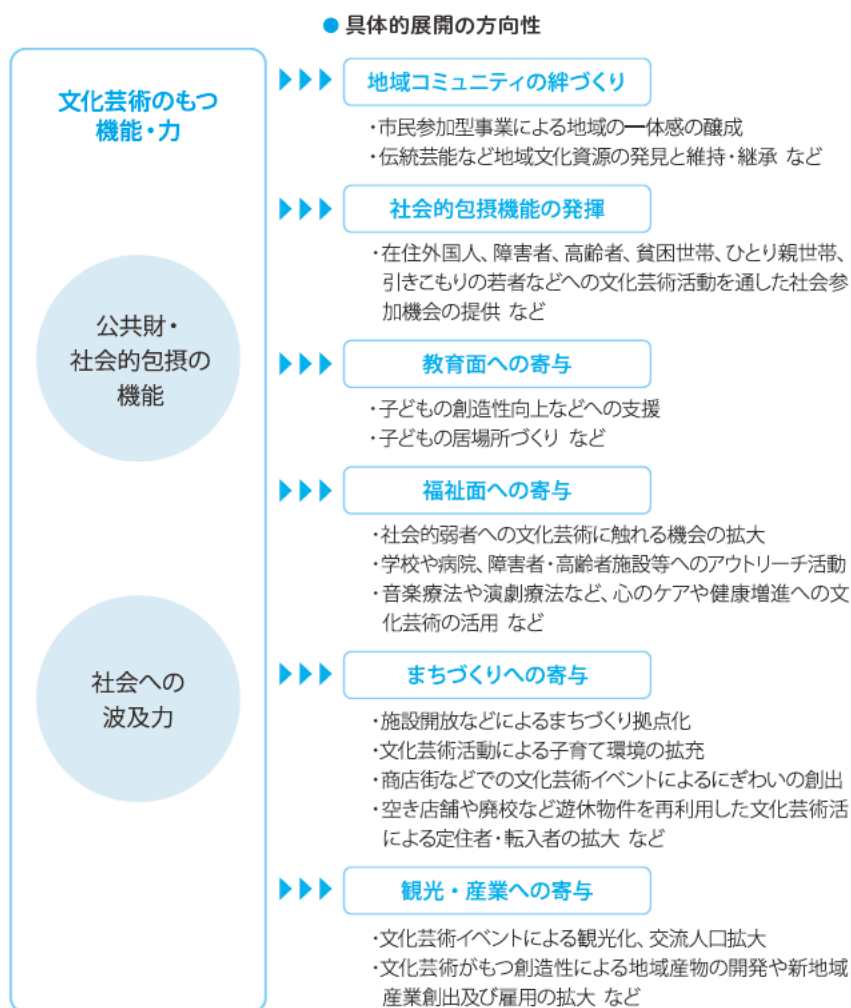
▶ 劇場・ホール
の地域貢献活動の方向性

現在の日本社会を俯瞰すると、経済問題や人口問題、医療・福祉問題、教育問題など、さまざまな問題が顕在化しています。これらの問題は各地域でより切実な問題となって、地域の活力を失わせる結果となっています。

こうした課題の解決において、多様な力をもつ文化芸術は、社会的波及効果も高く、非常に有効なツールといえます。実際、地域課題に真っ正面から取り組んだ地域文化芸術活動が成果を挙げている例は少なくありません。

文化芸術を通じて活力ある地域をつくるためには、地域づくり拠点である劇場・ホールは、幅広い視野から地域に貢献する活動を展開していかなければ

なりません。では、どのような地域貢献活動が考えられるのでしょうか。もともと文化芸術には「公共財・社会的包摂の機能」^{注2}と「社会への波及力」^{注3}があります。これを地域が抱える課題と重ね合わせて発揮させるということです。



※注2 文化芸術は、成熟社会における成長の源泉、国家への威信付与、地域への愛着の深化、周辺ビジネスへの波及効果、将来世代のために継承すべき価値といった社会的便益（外部性）を有する公共財である。また、文化芸術は、子ども・若者や、高齢者、障害者、在留外国人等にも社会参加の機会をひらく社会包摂の機能を有している。（「文化芸術の振興に関する基本的な方針（第4次基本方針）」より引用）

※注3 文化芸術は、もとより広く社会への波及力を有しており、教育、福祉、まちづくり、観光・産業等幅広い分野との関連性を念頭において、それら周辺領域への波及効果を視野に入れた施策の展開が必要である。（「文化芸術の振興に関する基本的な方針（第4次基本方針）」より引用）

▶ 求められる社会的包摂機能

公立の劇場・ホールの使命として、文化芸術を通じた「共生社会の実現」「地域社会の絆の強化」「社会参加の機会の拡充」が期待されるなか、近年、しばしば「社会的包摂」という言葉がきかれるようになっていきます。

この概念を一言で表せば「文化芸術に備わる特性を活かし、社会的に孤立や困難を抱えている人々に社会参加の機会を開き、社会的課題の緩和や解決に取り組む継続的活動」であるといえます。

この概念が最初に唱えられたのは、1960年代半ばの福祉国家の危機が議論されていたフランスでした。その後、英国、EU諸国へと広がり、現在、先進国の文化芸術政策や公共の劇場・ホールの運営において社会的包摂は重要な概念となっています。なかでも、英国は社会的包摂への取組の先進国といわれています（次ページコラム「英国の社会的包摂への取組」参照）

日本社会に目を転じて、欧米社会ほどではありませんが、所得格差の拡大による貧困家庭の増加や、高齢者や在住外国人、障害者の孤立化などが社会問題化しつつあります。そうした人たちは劇場・ホールが展開する文化芸術活動との接点をなかなかもてないという現状がみられます。

であれば、日本の劇場・ホールも、社会的弱者を「排除しない」「孤立させない」という強い意志をもって、文化芸術を通じて社会参加の機会を拡大し、さまざまな問題の解消につなげていく。劇場・ホールの地域貢献活動には、そうした姿勢が強く求められるようになっていきます。

コラム①

英国の社会的包摂への取組

全国公立文化施設協会アドバイザー 柴田 英杞

「第三の道」

社会学者のアンソニー・ギデンズ著による「第三の道」は、1997年から2010年まで英国の政権を担った労働党首トニー・ブレア首相に多大な影響を及ぼした。「第三の道」が説く社会は、平等を包含 (inclusion)、不平等を排除 (exclusion) と定義し、最も広い意味での包含とは、市民権の尊重であり、社会の構成員の一人として日常生活において、市民としての権利・義務が尊重されていることをいう。また、仕事や教育などの社会参加の機会を与え、公共空間に参加する権利を保証することをも意味している。包含的な社会を形成していくためには、経済的給付や優遇措置だけではなく、満足すべき生活状態を達成するため心理的な価値が必要であり、できるかぎり人的資本 (Human Capital) に投資するべきだとしている。

「社会的包摂の考え方」

これらの背景から、社会的包摂 (Social Inclusion) という概念が教育・文化政策も含む社会政策の中に大きな割合で導入された。社会的包摂とはもともと、社会的排除 (Social Exclusion) に対応するフレーズとして使われ始めたが、社会的排除を余儀なくされている人々は、「貧困」「疾病」「教育の欠如」「麻薬常習者を含めた犯罪」「家庭崩壊」などの状況下におかれ、その影響を受けていると考えられている。

このような社会的排除をなくしていくために展開されたのが社会的包摂事業だが、劇場も含めた英国の芸術文化組織は、ブレア首相が社会的包摂を唱えるかなり以前から「教育プログラム」「コミュニティ・プログラム」という名のもとにさまざまなコミュニティを対象とした普及啓発活動を行っていた。英国の芸術文化組織は、この社会的包摂という政策の下でその従来事業活動を大きく進めていくことになった。

「包摂的社会的形成」

アーツカウンシル発行、1997年～2010年の労働党政権下に展開された芸術文化組織の社会的包摂事例報告書を読むと、圧倒的に「未成年犯罪者もしくは犯罪に走りそうな青少年」を対象にした事業が多く見受けられる。当時の社会的包摂事業には「芸術文化活動の枠をさまざまな人々に満遍なく広げていくということではなく、社会的に排除されている人々を対象に彼らの積極的な社会参加を促す事業をほかのチャリティ団体などと協力して行う」という概念が中心にあり、事業対象者（社会的排除を受けている）にターゲットを確実に絞り込んだものであった。

「昨今の社会的包摂の捉え方」

現在の英国では、政権が2010年に保守党に代わったこともあり、社会的包摂事業という言葉はあまり使われていないが、「包摂 (inclusion)」という概念は明確にある。例えば、教育に関していえば、よほど重度の障害がない限り、子どもは支援学校には行かず通常の学校に通い、特別な支援が必要な子どもには、授業中にアシスタントの先生がつくなどの取組をしている。

芸術文化組織ではもちろん「教育&コミュニティ・プログラム」は現在も盛んで、そのなかには、「一般的な教育機関・青少年を対象とした事業」「地域社会を活性化するための一般的なプログラム」「より多くの人々が芸術文化へ触れ、参加することを促すための取組」「社会的な問題と取り組み、社会的に恵まれない、難しい問題に直面している対象者をターゲットとした事業」などが含まれ、特に社会的包摂事業という表現は活用されていない。

最近では、社会的包摂という概念のほかに、社会的処方箋 (Social Prescribing)、コミュニティー・エンゲージメント (Community Engagement) 共生社会 (Cohesive Society) という概念が主流になってきている。

第2章

地域貢献活動アンケート調査からみる
現況と課題

1 アンケート概要

○ 調査趣旨

地域貢献ハンドブック作成にあたり、全国の活動の現状について把握するために緊急調査を実施。

○ 調査項目

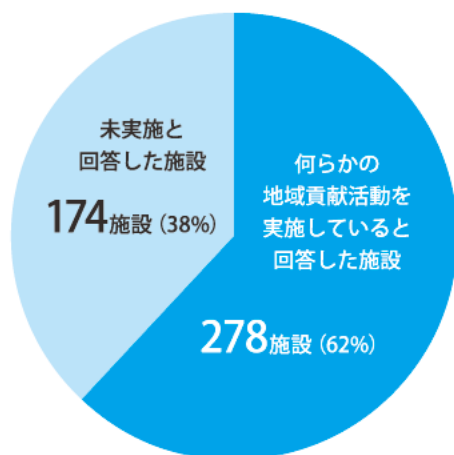
地域貢献活動実施の有無、実施件数、取組分野・内容、経費、活動人材、特徴・効果・課題等、今後の取組、今後の活動、今後の課題、など。

○ 回答数

電子メールで全国の1,277施設に送付したうち、452施設から回答があった。

○ 調査結果

何らかの地域貢献活動を実施していると回答した施設は278施設、未実施と回答した施設は174施設であった。

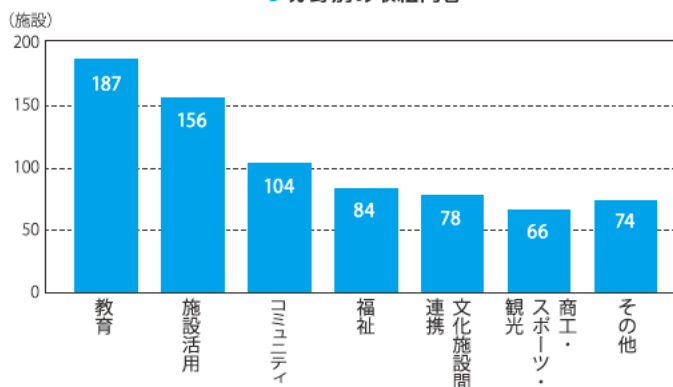


2 アンケート結果

① 取組内容

- ・何らかの地域貢献活動を実施していると回答した施設が、どのような内容の取組を行っているかを分野別にまとめると以下のような結果となった。「教育」、「施設活用」、「コミュニティ」といった分野の取組を行っている施設が多くなっている。

● 分野別の取組内容



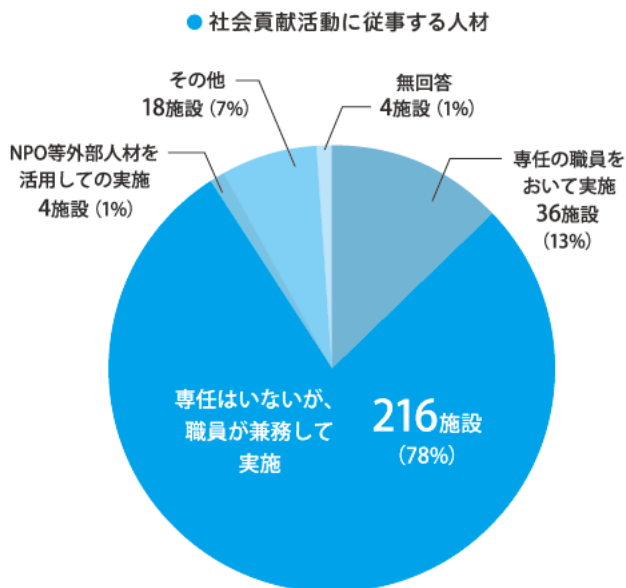
● 分野別の主な取組内容と連携先

分野	分野
教育	<p>主な取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アウトリーチや鑑賞教室、ワークショップなど従来の方式に加え、学校からのインターンシップや職場体験などの活動も多くみられる。 ・分野としては、クラシックコンサートが最も多く、演劇、能楽などの伝統芸能、ダンスなども多くなっている。 <p>主な連携先</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園・保育園、小学校、中学校、高校、大学、専門学校など
文化施設間連携	<p>主な取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・音楽が最も多く、演劇、映画、舞踊、伝統芸能、落語、講演会、研修会など。絵画や本をモチーフにしたコンサートなどユニークな取組を行っているところもある。また、地域の他文化施設と連携協定を締結して事業を推進しているところもある。 <p>主な連携先</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の劇場・ホール、公民館、コミュニティセンター、美術館、博物館、郷土資料館、図書館など

<p style="text-align: center;">福祉</p>	<p>主な取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉施設、病院、特別支援学校などへのアウトリーチ活動をはじめ、自館で障害者、高齢者、引きこもりの若者を対象とした各ワークショップを継続的に実施するなど先進的な取組を行っているところもある。 ・ジャンルとしては、音楽、演劇、舞踊の鑑賞が中心であるが、芸術のもつ多様な機能を活用したコミュニケーション能力向上の取組を行っているところもみられる。 <p>主な連携先</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者施設や障害者施設などの福祉施設、病院、特別支援学校、児童養護施設など
<p style="text-align: center;">コミュニティ</p>	<p>主な取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の文化団体、市民団体、地元商店街、町会・自治会などと連携したコンサートや演劇、映画会、お祭り、後援会など多様な取組が行われている。 ・なかには東日本大震災の被災地へ継続的なアーティスト派遣を行っているところもある。 <p>主な連携先</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の文化団体・市民団体、商店街、学校、町会、自治会、子ども会、コミュニティセンター、公民館、まちづくり関連団体など
<p style="text-align: center;">商工・ スポーツ・ 観光</p>	<p>主な取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業等と連携した、商店街や商業施設、ホテル、駅でのコンサートやパフォーマンスの開催など。なかには、電車のなかで演劇作品の上演、飲食店等に協賛を募り半券提示でサービスを得られるコンサートを行うところもある。 <p>主な連携先</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元の企業、商店街、飲食店、観光施設、旅行会社、スポーツ団体、自治体の観光課、商工会など
<p style="text-align: center;">施設活用</p>	<p>主な取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロビーやアトリウムなどの空きスペースを活用した無料コンサート、展示会の開催、ホールの空き日を活用した市民協働コンサートやバックステージツアー、全館フェスティバルなど、多くの取組が行われている。また、青少年が自由に使える屋内の公開広場を設けているところもある。 <p>主な連携先</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の文化団体・市民団体、地元の企業・団体・学校、設置自治体、地元アーティスト、地元のライブハウスなど
<p style="text-align: center;">その他</p>	<p>主な取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パイプオルガンやピアノの演奏体験、地元企業協賛による就学支援家庭へのチケット提供、劇場体験ワークショップ、子どもへの伝統芸能継承のための芸能祭、避難訓練コンサートなど。 <p>主な連携先</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の文化団体・市民団体、消防署、警察署など

② 人材

- ・ 専門の職員をおいて実施しているところは 278 施設のうち 36 施設と少なく、職員が兼務して取り組んでいるところが 216 施設とほとんどである。
- ・ また、NPO、ボランティア、他団体など外部の人材を活用して進めているところもあるが、4 施設と極めて少ない。

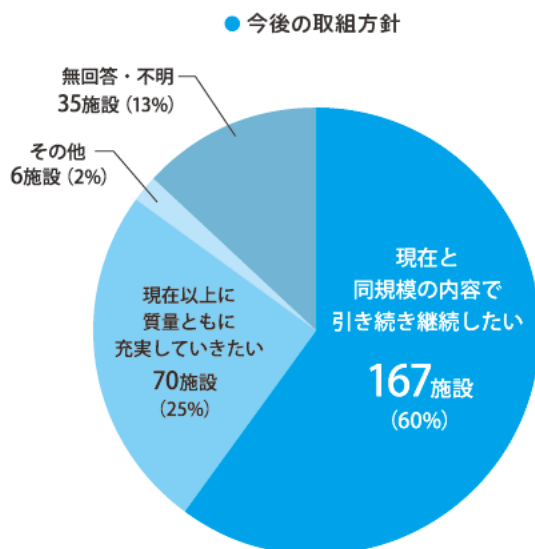


③ 経費等

- ・ 地域貢献活動を実施していると回答した 278 施設のうち、活動経費を示したところは単純集計によると 233 施設で、平均では約 550 万円となっている。施設によって活動経費の範囲に幅があるため、明確ではないが、単独の事業費としては計上せず、全体の自主事業に含めているところが多いことが推測される。財源としては、国・自治体等の負担金や委託料、指定管理料の一部、民間助成金、企業協賛、寄付金、団体の補てん金、参加費、入場料収入などである。

④ 今後の取組方針

- ・今後の取組方針では「現在と同規模の内容で引き続き継続したい」が167施設、「現在以上に質量ともに充実していきたい」が70施設であった。



⑤ 今後の課題

- ・アンケート調査結果からみえてきた今後の課題は以下のとおりである。
 - ▶ 自治体の理解や問題意識の不足
 - ▶ 地域貢献活動を行うべき根拠の脆弱性
 - ▶ 財源確保・助成制度の確立
 - ▶ 人材不足、確保、育成
 - ▶ 専門人材の確保・育成
 - ▶ 市民とのコミュニケーション
 - ▶ 指定管理者制度上の問題（継続性、公募の弊害、指定管理料等）

第3章

国内外の実践事例

北九州芸術劇場

【所在地】福岡県北九州市小倉北区室町1丁目1-1-11（リバーウォーク北九州内）

【開館】2003年8月11日

【管理運営】公益財団法人 北九州市芸術文化振興財団

北九州市小倉北区の中心部にある複合商業施設の高層階に位置する。大・中・小3つの劇場、創造工房、芸術文化情報センターがあり、文化を創造し、まちにぎわいを作りだし、人を育てる施設としての役割を果たしている。

まちと向き合う北九州芸術劇場の歩み

—— これまでの状況と、まちへの展開に向けた取組についておきかせください。

劇場計画の際に、当時の市長から明確に言われたのは、「人が集うようにしてくれ」「人を育ててくれ」という2つでした。それを実行するために必要なスキルと体力（経験）がまちにも劇場スタッフにも備わっていなかったため、劇場に力が付くまでまちに出て行くことを待ちました。なぜなら、劇場スタッフもまちの人々も素人同士だったからです。さらに劇場は行政の施設であり、市民は自ずと行政の劇場に対して要求を意識します。また、劇場スタッフが企業に行くと必ず協賛金要求を警戒されます。だから金銭を要求するのではなく、一緒に面白いことをやってみましょうという提案を心掛けました。

もちろん、学校等へのアウトリーチは2003年の劇場開館当初より実施しましたが、前述のような劇場側とまち側の理由から、劇場がまちに練り出しさまざまな展開をするには、数年の助走期間を必要としました。そして、第一段階として市内各所の市民センターで事業展開を試みました。なぜなら、商店街等で展開するには、北九州芸術劇場の知名度はまだ低かったからです。だから、劇場が何を考え事業を行っているか知ってもらうには、市民センターと劇場が手を組んで演劇ワークショップなどを行い、作品づくりをすることが最善と考えました。それに、いきなり劇場が劇場外で市民へ事業を展開するよりは、市民センターという同じ行政同士が事業目的を理解し合い実施しなければ、市民参画型の事業は難しいと考えたのです。次に、劇場のすぐ近くにある京町商店街の空き店舗を借り、京町小屋という芝居小屋を始めました。すると最初、

商店街の人たちは、そこで何をやるのだという反応でしたが、京町小屋に若い人が集まるようになり、商店街も意識が変わっていきました。

なぜなら、それまで商店街では集客が難しかった若い人たちが、京町小屋の出現でたくさん集まったからです。2年目には商店街から協力を得られました。3年間、劇場は商店街と一緒に実施するという考えでしたが、商店街側が主体性をもって運営に着手するようになり、4年目には商店街が実行委員会形式で展開し始めました。少しだけ応援をしましたが、劇場の予算を拠出することもなく助成金申請のお手伝いをした程度で、商店街は自立しました。つまり3年間で商店街の店主たちはスキル、ノウハウを身につけたのです。また、店主たちは事業を通じてダンサー、振付家とも交流し演劇、ダンスにも精通していきました。商店街は劇場と同じ目線に立って、アーティストと接したのであろうし、劇場はお店のご主人たちを、事業に巻き込ませていくコーディネートで展開をしたのです。

このようにみえてみると、文化芸術は、芸術家や文化団体、また一部愛好者だけのものではありません。全ての人々にとって、真のやすらぎを与え、ゆとりと潤いを実感できる豊かな生活を実現していく上で不可欠なものであるとともに、現代社会において人や国をつなぐ上で重要な役割を担っています。

——では、次はどのような視点で展開をしましたか？

商店街への展開はその程度に留め、次は地域企業へアプローチしました。それが航空会社のスターフライヤーや北九州モノレールでした。まず企業に芸術文化は面白いと感じていただき、あるいは今の社会の流れとして芸術文化活用の可能性を知ってもらうように試みました。そこでは決してスポンサーになってもらいたいとか、劇場に対して便宜を図ってもらうようなことを求めませんでした。実際、スターフライヤーと一緒に事業を展開すると、社内から評判が沸き上がり、劇場側、スターフライヤー側双方にとって相乗効果を得られました。そして2015年にはスターフライヤーが自らアーティストを招き社内でダンスを練習し、北九州市のお祭り参加へと発展しました。このように商店街や企業の主体性を尊重し、必要以上に劇場側から働きかけることはしません。商店街やスターフライヤーとは、その後、広報などで相互協力をするようになりました。つまり公共劇場として、代理店や制作会社のような産業的発想をしないようにしています。劇場と企業が一緒に事業を行い、企業が文化化して、その結果、企業が商業ベースとして芸術文化を活用する展開に

なるなら、それは民間事業として、企業と民間制作会社が行うべきで、それが地域活性化につながるなら良いと思います。また、そのような契機をつくるのが、公共劇場の役割だと思います。振り返ってみると、開館当初計画された『創る』『育つ』という各コンセプトを、ブレずに行うことができました。なぜなら一人ひとりのスタッフが、コンセプトを共有し公共劇場としてまちに何を届けられるのかを、よく考えて企画を展開したためです。

—— 地域貢献や社会包摂型の活動は違う領域への事業展開ですが、予算確保や事業実施で難しいことはないですか？ また、どのような交渉をしたのでしょうか。

地域展開を実施していることで、予算確保においては功を奏しているかもしれませんが。それに、劇場のオープン前から北九州市に対して、行政の縦割り社会の事業を、横断的に行えるのは文化事業であり、なおかつ安価でもあると伝えていました。また、市の大きな政策のなかの文化政策として拘るのではなく、全体的な総合政策として、文化をいかに織り込んでいくのかというメッセージを行政各部署に伝えました。横断的な事業実施には、劇場スタッフにアートマネジメントとは違う、他領域の専門性があるスタッフ配置が必要と12年間唱え続けました。ただし、これはまだ実現に至っていません。しかし、他領域のスタッフが劇場に集まってこそ、まちにある本当の劇場の姿となり、役割を果たせると思います。福祉施設などの各種施設で事業展開する場合、いきなりプログラムを施設で実施するのではなく、まずは施設の職員に事業を理解してもらうようにしています。そのようにして、ワークショップといった事業活用で、どんなことが得られるのか、どんなプログラムが良いかを、一緒に検討できるようになりました。だから北九州芸術劇場は、ワークショップといったアウトリーチの事業数は少ないのです。事業数を多くして広く浅く展開するより、一つひとつ丁寧に準備と検討を進め、地域や施設とコミュニケーションを豊かにすることに努めています。またアーティストの方にも、まちや人々へどのような感じで丁寧に向き合うべきかを、考えてもらうようにしています。

地域貢献や社会的包摂事業は、とても手間がかかり人手を必要とします。しかし事業収入を得ることはできません。本来、このような事業は行政が行うべき内容です。もし、劇場・ホールといった指定管理者が、このような事業を行う必要があるのなら、指定管理の協定書にしっかりとその項目を明記するべきです。そして行政は予算措置をしなければならないと思います。

——「まちと向き合う」とは？

劇場が自分のところさえ良ければという劇場内への内向き姿勢ではダメだと思います。なぜこのまちに劇場があるのかという意味をよく考える必要があります、劇場に体力があれば、劇場の使命として、いかに地域と一緒にやっていくかということが大切になります。それに「向き合う」というのは、一番緊張感があるわけで、何かをやってあげるという姿勢では「向き合う」ことはできないのです。そしてアーティストになぜまちで事業を展開するのかを、しっかり理解していただくことも必要です。それから、例えばスターフライヤーとつくったダンスの映像はYouTubeにアップして、劇場ホームページ（WEBサイト『地域のアートレポーター北九州』）で見ることができますが、これは地元の映像作家の方に制作してもらっています。これは劇場がまちに展開し、劇場スタッフとまちの人々との交流が盛んになり、地域人材の情報を得られたから実現できたのです。そして北九州芸術劇場における次の段階は、現状の継続のほかに地域の伝統芸能や伝承されている事柄と、どのように向き合っていくかだと思います。もしかすると新たな展開が生まれるかもしれません。

事業例

① 身体障害者福祉協会（障害者芸術祭）との連携

- 概要…北九州市障害者芸術祭にて、障害者と障害のない人とのダンスワークショップと作品制作を行い、舞台上や野外で発表した。
- ポイント…障害の有無に関わらず参加可能なプログラムを実施。
- 成果・波及…障害の有無を問わない場により、支援する側とされる側の関係性を再構築した。3年目を迎え事業として定着・発展している。

② 障害者支援施設との連携

- 概要…障害者支援施設の運営団体と連携し、最初に職員にダンスワークショップを実施。次に利用者（障害者）向けにワークショップを実施した。
- ポイント…まず職員に実施することで、利用者を最も把握している現場の意見を吸い上げ、利用者への実施につなげた。
- 成果・波及…現場とともにプログラムをつくることで、持続可能な内容となり、継続し実施できている。

③ 若者支援センターとの連携

- 概要…就労や通学をしていない若者らを支援する施設と連携し、施設利用者向けに演劇、ダンスのワークショップを実施。
- ポイント…学校教育等で困難な「違いを許容」する場を設ける。
- 成果・波及…ワークショップ実施により、自己肯定感の回復や、集団創作によるコミュニケーション能力獲得の機会となり、その後就労につながる若者も出てきている。

④ 高齢者と若手劇作家による共同制作「Re: 北九州の記憶」

- **概要**…高齢者に地域の複数名の若手劇作家が記憶をインタビューし、それをモチーフに戯曲を制作し公演を行う。
- **ポイント**…地域の高齢者と若者が向き合い、失われる個々の記憶を地域の記憶として蓄積している。これまでの作品を戯曲集化。
- **成果・波及**…若手劇作家の育成にもつながっているほか、当事業を機に高齢者の活動が活性化するという効果も出ている。

⑤ 角打（かくう）ち（立ち飲み屋）でダンス

- **概要**…北九州の文化である角打ちに突如ダンサーが現れ踊る。
- **ポイント**…3交代制労働者の文化を背景にした「北九州らしい日常」角打ちを、ダンスとともに記憶に残る体験に変える。
- **成果・波及**…居酒屋などさまざまな店舗等で継続実施しており、その場にいたお客さんも一緒にダンスを踊り出したり、公募によるダンサーも毎年増加するなど、年々広がりをみせている。

⑥ 商店街（京町銀天街）との連携

- **概要**…劇場の近隣で、江戸時代から続く商店街「京町銀天街」と連携し、演劇で「空き店舗活用」「営業店舗利用」、ダンスで「特色ある商店街づくり」を実施。
- **ポイント**…商店街に定着するアートプログラムを制作。アーティストと商店街店主の関係をコーディネート。
- **成果・波及**…アーティストのパフォーマンスから商店街のパフォーマンスへ。財源を含め、劇場主体の活動から商店街主体の活動へ変化。

⑦ 大型複合商業施設（リバーウォーク北九州）との連携

- **概要**…劇場が入居し、他に商業施設・新聞社・放送局・大学・美術館などを有する複合施設で、各スタッフらとともにダンスを制作。25団体 350人が踊る。市の祭りなどで発表のほか、大型ビジョン、ホームページなどで放映。
- **ポイント**…オリジナルダンスで北九州の企業とそこで働く魅力向上を図る。地域のアートレパートリーとして定着設計。
- **成果・波及**…多様なスタッフがコミュニケーションをとる初めての機会となり、新たな連携も生まれている。

⑧ 地元航空会社（株式会社スターフライヤー）との連携

- **概要**…北九州に本社を置くスターフライヤーとオリジナルダンスを制作。キャビンアテンダントから整備スタッフまでが踊り、市の祭りなどで一般市民も参加し踊った。動画も作成しホームページやスターフライヤー機内でも放映中。
- **ポイント**…オリジナルダンスで北九州の企業とそこで働く魅力向上を図る。地域のアートレパートリーとして定着設計。
- **成果・波及**…社内部署間の交流が生まれたほか、CSRの一環として地域や市民と新たな接点ができた。劇場と協働の広報展開など新たな連携も生まれているほか、会社自身の活動として継続している。

⑨ 公共交通機関（北九州モノレール）での演劇公演

- 概要…市民の足であり、日本で最初の都市モノレールである北九州モノレールの協力のもと、運行する車内を舞台に演劇公演を行う。
- ポイント…馴染み深い日常の交通機関を劇場空間とし、日常の景観を非日常の景観へと変化させる。
- 成果・波及…劇場の観客だけでなく鉄道関係者にもインパクトを与えた。2015年には演劇公演だけでなく、音楽堂と連携し車内でのコンサート企画も行う。

⑩ 工場夜景クルーズを演劇的に

- 概要…日本五大工場夜景のひとつといわれる北九州の工場夜景で実施されるクルーズを演劇的なツアーとする。運行する関門汽船株式会社の協力による。
- ポイント…観光資源である工場夜景を演劇的に活用し、新たな観光資源、演劇作品を創出する。
- 成果・波及…工業地帯という最も北九州らしいロケーションでの公演は、産業観光の視点からも注目を集める。市観光課、通常の工場夜景ツアーを実施している関門汽船と劇場の3者で協力し作品の制作にあたり、新しい観光資源としてレパトリー化も期待されている。

⑪ プロサッカーチーム（ギラヴァンツ北九州）との連携

- 概要…サッカーJ2に所属するギラヴァンツ北九州と連携し、研修事業「劇場塾」において同社社長による、「サッカーからみる地域協働」について講演。またスタジアムを活用した劇場広報などを展開。
- ポイント…Jリーグの目指すこと、文化芸術の目指すことの共通性をとらえ、それぞれの地域活性、協働のできる地域活性を検討。
- 成果・波及…2014年から交流を始めており、2017年の新スタジアム完成に向け連携を深めていく予定。

⑫ 美術館×劇場 連携公演

- 概要…市美術館収蔵作品をモチーフに演劇作品を制作し、美術館内で上演。2013年マネ作品、2014年バスキア作品、2015年北斎作品。
- ポイント…市が収蔵する作品に演劇で光を当てる。
- 成果・波及…美術館・劇場双方にとって新たな創造作品として市民に提供でき、顧客層の拡大や施設間のコミュニケーション活性化につながる。

⑬ 文学館×美術館×音楽堂×劇場 4館連携公演

- 概要…地域の文学作品（詩）を軸に、音楽・ダンスに朗読を組み合わせた作品を共同制作し、各施設で実施。
- ポイント…芸術ジャンルの横断、文学を軸に音楽とダンスに出会う場の創出。各施設で異なる作品の創作。
- 成果・波及…地域の文化資源を活用した創作活動で市内各施設が連携。ジャンルに固定されない観客の増加。

【北九州芸術劇場提供資料より】 ※学校等の教育分野への取組は掲載せず。

可児市文化創造センター ala(ア-ラ)

【所在地】岐阜県可児市下恵土 3433-139

【開館】2002年7月27日

【管理運営】公益財団法人 可児市文化芸術振興財団

2つの多目的ホールとさまざまな文化創造空間・練習施設をもち、建設・運営に市民参加を取り入れた総合文化施設。「芸術の殿堂」ではなく、全ての市民の経験と思い出の詰まっている「人間の家」を目指し、健全な地域社会の形成に寄与する社会機関として劇場経営を行っている。

積極的な福祉政策としての劇場運営

—— まず、ala まち元気プロジェクトの基本的な考え方について教えてください。

社会包摂型のプログラムは、劇場の課題解決が目的ではなく、社会課題の解決が目的です。鑑賞者を開発するのではなく支持者を開発する。そのことによって鑑賞者も開発する。つまりア-ラは可児にとってもいいことをしている。それに一票を投じるようにチケットを買ってくださる市民を開発していくことです。ステークホルダーとしては行政も議会も商工会議所もさまざまな層があるわけですが、その人たちがア-ラを支持しますという関係性、環境をつくることによって鑑賞者開発をしていくということです。2007年に私が館長に就任してから観客は3.6倍になっています。

アウトリーチでは、5人のプレイヤーが必要です。①コミュニティ・ア-ツワーカー、②アウトリーチ参加者、③施設職員・教員、④参加者の親族・係累者、⑤マスコミ関係者です。③までは基本的な要素です。④のプレイヤーは、参加者の家族や保護者の人たちで、彼らの目を通して子どもたちや高齢者の変化を見届ける。それを⑤のプレイヤーであるマスメディアを通して地域に広げていく。そしてア-ラはまちのためによくやっているということを情報として地域に発信していくことによって、ソーシャルブランドというか、社会的信頼を獲得する。そのことによって鑑賞者も来館者も増やしていくというマーケティングのやり方をしています。

鑑賞者開発と社会包摂型のプログラムは全く別の柱と考えられがちですが、それをリンクさせる方法はあります。それが社会貢献型マーケティング(コ-ズリレー

テッド・マーケティング)です。今、社会貢献に取り組む企業が増えています。売り上げの1%を植林のために役立てますというようなことですね。こういった取組に賛同する倫理的な顧客(エスカルコンシューマー)が増えています。そういう市民の意識を醸成して劇場を運営していけば、ゆくゆくは鑑賞者開発、来場者開発につながっていきますし、何かあった時に支持者になってくれるということです。劇場はそういう装置としてあるべきだと思っています。

地域の劇場はマーケットが限られていますから、お客さんをかき集めるということよりも、地域との信頼関係をつくっていくことをやっていかないと集客を伸ばしていくことはできないと思います。可見にアールがあることを誇りに思ってもらえるような、劇場と地域社会の幸せな関係づくりのためのマーケティングが必要です。その結果たとえば、高齢者の医療費や福祉予算が減っていくようなことが起こってくればいいと思いますし、その事例をつくり事業展開の根拠づくりをしていかなければならないと思います。政策根拠があつて数字として示されれば、文化は無駄だというようなハードルは越えられるのではないかと思います。演劇好き音楽好きをつくるというようなことであれば、役所のミッションにはならないわけですが、劇場の事業が人と地域を豊かにしていくということがわかれば、組織のガバナンスがよくなり、その副産物として職員のやりがい生まれ職員が成長していきます。まち元気プロジェクトをやっていなかったら、ここまで早く職員が成長することはなかったのではないかと思います。

—— 社会包摂型の事業に取り組み始めたきっかけは？

阪神淡路大震災のとき、神戸シアターワークスで子どもたちの心のケアと仮設住宅のコミュニティづくりのために被災地に入ったのですが、社会的弱者がそれまで守られていたコミュニティから引きはがされたことによって、たくさんの孤独死者が生まれました。それでこれは震災があつたからこうなのではなく、日本中どこでもこうなのではないか、震災はそれを顕在化しただけではないかと思いました。そして社会包摂型の事業は地域の劇場・音楽堂の使命なのではないかと思ったわけです。その頃ウェストヨークシャー・プレイハウスに出会ったのですが、そこでは私が考えていたことがそのまま事業として取り組まれていたんですね。なんだこれは、と思いました。こんな劇場が10か所位あつたら日本は変わるなと思いました。各地方にそういった劇場ができれば劇的に変わると思いますし、変わらなければならないと思っています。

—— まち元気プロジェクトの具体的な取組について教えてください。

顧客コミュニケーション室が「まち元気プロジェクト」の統括をしています。劇場法の施行以降、ますます福祉、教育、医療などの社会機関と連携して事業を進めていくことが重要になってきていると考えています。

「おでかけコンサート」では、新日本フィルハーモニー交響楽団と地域拠点契約を結び、そのなかでアウトリーチ、ワークショップ、クリニックなどを実施することを明記しています。新日本フィルには2008年から継続して来ていただいていますので、事務局員が可児の状況を把握しています。例えばこの地域はブラジル人が多いとか、ここはマンモス校だとか、ひとり親の世帯が多いとか、そういったことを理解していることによって、我々と共通の認識、課題意識をもっていますから、現場の学校や施設との打ち合わせがスムーズに進み現場に入れるということがあります。これは地域拠点契約のメリットかなと思っています。それから、新日本フィル自体が変わろうとしているということもあります。音楽は崇高な芸術を目指すだけでなく、社会のために何ができるのかということを楽し団員に考えさせるということを大切にしています。例えば障害者の施設では、奇声を発したり、踊ったりすることもあるのですが、それは彼らなりの喜びの表現であるわけで、そういった状況を温かく受け入れてとてもいい雰囲気になるということがしばしばあります。また、学校ですと子どもたちの目の輝きが違います。高齢者の施設では、涙を流しながら聴いているということもあります。こういったさまざまな状況で演奏することは、楽団員にとってとてもいい経験になるものと思います。

「ココロとカラダ ワorkshop」は、乳幼児を対象とした「親子 de 仲間づくり ワorkshop」、高齢者を対象とした「ココロとカラダの健康ひろば」、学校に行けない子どもたちを対象とした「スマイリングワークショップ」の3本を実施しています。コミュニケーション・ワークショップを中心に、お互いを認め合い、人と人のつながりを回復し、コミュニケーション能力の向上、自己肯定感の醸成に大きな効果があります。こういったワークショップの場合、講師陣の選定がとても重要です。ダンスや演劇を教えるということとは全く違う資質が必要だと思います。

以前は、舞台公演で良い音楽、良い演劇を紹介できればいいと思っていました。それはそれで大切ですが、まち元気プロジェクトを通して、子どもたちや高齢者の方々の喜びや笑顔を直に感じたり、文化芸術がまちのために役立っているという実感があり、今はむしろこちらの事業の方が重要だと思っています。こういう事業こそが我々の使命であり、喜びであると同時に、やりがいにもつながっています。

—— 市民参加の演劇事業はどのような事業ですか。

東京では、市民が制作の現場に関わるということはありませんが、アーラでは、市民サポーターが、プロの制作現場を支えます。舞台裏のケータリングでは料理を持ち寄っておもてなしをしますが、キャストの皆さんは可児に滞在して自炊をしているので、とても喜んでいきます。稽古場には、市民サポーターが持ち寄ったコメや野菜が並んだり、カレーピュッフエといって7～8種類の手作りのカレーをみんなで食べたり、初日の乾杯もおかず持ち寄りで、キャストもスタッフもみんな楽しみにしています。また、稽古場には、毎日3人ほどが詰めてお茶の準備や掃除をしたり、男性は仕込みのお手伝いをしたり、小道具の調達も声掛けして持ち寄ったりします。それから、広報宣伝として市民目線の広報紙、看板を制作したりしています。キャストのみなさんからは、東京にはない温かい創作環境と絶賛されています。

「平田オリザの『対話を考える』モデル事業」は、教職員を対象としたワークショップです。毎年開催し新任の先生を中心に参加していただいています。演劇のトレーニングに使うゲームや台本の本読みなどを体験しながら、コミュニケーションの大切さやアーラが学校と連携して事業を展開することの重要性を理解していただくことが大きな目的です。先生の反応はとてもよく、教育現場ですぐ活用できる内容と高く評価されています。また、そのあと「館長のおしゃべりシアター」という公開座談会を開催し、平田さんをゲストに館長が話を伺い、先生方にも参加していただいています。

「多文化共生プロジェクト」は、可児には外国人が多く、人口の5%、20人に1人くらいいます。その人たちに何かアプローチをしていく必要があるということで始めた事業です。外国人と日本人、小さい子どもたちから60代の方まで、障害のある方も含め参加協働して、台本から衣裳、舞台美術まで、参加者全員による創作舞台となっています。2か月ほどかけて作品をつくり発表します。外国人の方は表現力が豊かで、そこにさまざまな方が参加していますので、作品として面白くて豊かなものになっています。文学座の森さんが演出を担当していますが、作品をつくるということと同時に、先生のような役割もありますね。仲間意識が醸成され外国籍の子どもたちにとって完全に自分たちの居場所になっています。

可児市は人口10万人のまちで、その10万人には子どもから高齢者、そして外国人の方々もいるわけですが、その一人ひとりを見据えて仕事をしていきたいと思っています。

① 新日フィルおでかけコンサート

- 概要…新日本フィルハーモニー交響楽団によるアウトリーチ。弦楽四重奏団が保育園、小学校から老人ホームまで市内のさまざまな施設を訪問する。
- ポイント…本物の音楽を届けると同時に、地域や施設との交流の場をつくる。
- 成果・波及…保護者、地域の方々も招待。参加者に寄り添う姿勢が好評を得ている。

② 文学座おでかけ朗読公演

- 概要…文学座によるアウトリーチ。ひとり語りの形式で、中学校を訪問する。
- ポイント…ブロによる朗読の迫力、言葉が伝える感動企画。
- 成果・波及…中学生が涙を流して感動し、先生も絶賛する企画となっている。

③ 児童・生徒のためのコミュニケーション・ワークショップ

- 概要…コミュニケーションゲームを通して、子どもたちの自己表現と他者理解の力を育むワークショップ。小学校を中心に開催。
- ポイント…自分の気持ちを伝える、相手の気持ちを感じ取るワークが中心。
- 成果・波及…学級づくりや生徒間の関係性が向上。アンケートで100%近い子どもたちが仲良くなったと回答している。

④ 平田オリザの「対話を考える」モデル事業

- 概要…教職員を対象としたコミュニケーション・ワークショップ。
- ポイント…初任者の先生を中心に、演劇の手法でコミュニケーションについて学ぶ。
- 成果・波及…教育現場でそのまま活用できる内容と好評を得ている。

⑤ 親子 de 仲間づくりワークショップ

- 概要…乳幼児を対象にコミュニケーションゲームや簡単なダンスを取り入れたワークショップ。
- ポイント…子どもの創造力や感受性を育みながら親子の絆や仲間づくりを深める。
- 成果・波及…交流、仲間づくり、子育てにおけるストレスの解消、悩みなどを話し合うママ会に発展している。

⑥ ココロとカラダの健康ひろば

- 概要…高齢者対象のコミュニケーション・ワークショップ。楽しみながら健康維持と仲間づくりを促進する。
- ポイント…みんなを認めあう形でワークをすすめることで、お互いを好きになる。
- 成果・波及…ひとり暮らし等の参加者が日ごろから声を掛けあえる仲間づくりに発展。また、高齢者の引きこもり予防によい影響がみられる。

⑦ スマイリングワークショップ

- 概要…学校へ行けない児童・生徒が通うフリースクールで、通年でコミュニケーション・ワークショップを開催。
- ポイント…いじめや家庭環境の問題を抱えて人間不信に陥っている子どもたち、それその状況を把握しながら実施している。
- 成果・波及…人と人のつながりの回復、コミュニケーション能力の向上、自己肯定感の醸成に大きな効果がある。

⑧ 県立高校改革 演劇表現ワークショップ

- 概要…御嵩町の岐阜県立東濃高等学校でのコミュニケーション・ワークショップ。
- ポイント…18歳で社会に出る生徒に必要なコミュニケーション能力の醸成をはかる。
- 成果・波及…自己肯定感が育まれ、毎年40人ほどいた転校生、中退者が3年間で9人に減った。

⑨ 50歳からの趣味講座

- 概要…ala collection（演劇）の関連企画。高齢者のニーズに応える企画。演劇の内容に合わせ、毎年違う講座内容で実施している。
- ポイント…高齢者の知的好奇心に対応し、参加者同士の交流を促す。稼働率の低い平日午前中の施設を有効活用でき、参加料で採算がとれる事業。
- 成果・波及…すぐに定員となった。はじめての参加者が6割と多く、演劇を見るきっかけとなった人も多い。終了後サークル活動にも発展した。

⑩ 多文化共生プロジェクト

- 概要…演劇をきっかけに日本人、外国人が集い作品づくりを通じて多文化共生を目指す。
- ポイント…台本から衣裳、舞台美術まで、参加者全員が積極的にアイデアを出し自己表現する創作舞台。
- 成果・波及…7歳～60歳代、ブラジル人、フィリピン人、ペルー人、日本人が参加。文化の違いが紡ぎ出す豊かな作品に結実している。

⑪ アーラみんなの同窓会

- 概要…これまでに1度でも市民参加事業に参加した住民、講師全員に案内し交流会を開催する。
- ポイント…参加者が疎遠にならないような人のつながりをつくる。
- 成果・波及…鑑賞者開発でも人と人とのつながりを途切れさせないことが重要である。

⑫ 私のおしながおじさんプロジェクト for Family

- 概要…就学援助及び児童扶養手当を受給している本人とご家族に公演チケットをプレゼント。協賛団体が料金を負担する。
- ポイント…鑑賞者開発のためではなく、食事を一緒にする機会も少ない家族に体験の共有で会話をもたらす。
- 成果・波及…子どもたちははしゃぎようが印象に残る。親御さんからは感謝の言葉をいただく。役所の担当部署も反響に驚き、「継続してほしい」と要望がある。

⑬ オープン・シアター・コンサート

- 概要…公演中に奇声を上げてしまったり、動いてしまったりすることで感動を表現する障害者にホールでの鑑賞の機会を提供する。
- ポイント…市内各所の障害者施設と支援学校の全ての入所者・生徒の「初めてのホール鑑賞体験」。
- 成果・波及…新日フィルによる45分の短いコンサートだが、感動を全身で表現することをそのまま受け入れる姿勢が肝要である。

横浜市磯子区民文化センター 杉田劇場

【所在地】神奈川県横浜市磯子区杉田 1-1-1（らびすた新杉田 4階）

【開館】2005年2月5日

【管理運営】公益財団法人 横浜市芸術文化振興財団（代表団体）

駅前再開発ビルの一角にある、ホール、ギャラリー、リハーサル室、練習室、会議室を備えた地域のための文化施設。開館当初から区民協働を掲げ、「区民と共につくる」「区民のための」劇場として、地域に根ざした事業を積極的に行っている。

日々の市民交流から地域課題を発見し、自主事業に生かす

—— 指定管理の3期目（2015年4月～2019年3月）に入っていますが、今期の強化点では地域をより意識したものになっています（下表参照）。

公立文化ホールは文化の専門施設です。当然、スタッフも文化事業の企画実施に目がいきがちです。でも、当館の役割は地域づくりにあります。文化の拠点として、まちの人々を文化でつないでいく。また、地域に根ざした文化を育てていく。そのためには、まちに分け入って地域の人々と一緒にできることを探す。まちの声を館の運営・活動に反映していくことが何より重要だと考えています。

—— 地域に入っていくことで、聞こえてくるものがあるわけですね。

ええ。ことに当館の場合、開館準備期間に、私は横浜みなとみらいホールの企画担当係長とここの準備担当係長を兼務していましたが、開館前は「駅前再開発に伴って行政が勝手につくるハコ」と捉える区民も少なからずおり、「よそ者」が何をしに来たのだからかという空気がありました。区民に愛されなければ、ここではやっていかれない、ここにいる意味もないと強く思い、であれば、「開拓民の発想でいこう!」と、小学校の校長会や町内会、商店街などの会合に積極的に顔を出すようになってきました。地域の人と親しく交流することで、地域課題もみえ、事業が自然発生的に生まれてきます。

杉田劇場 第3期の強化点

- 強化点1 創作活動の参加から地域文化の担い手へ
- 強化点2 鑑賞の機会の提供から、地域おこしにつなげる取組
- 強化点3 文化の力による地域課題への取組
- 強化点4 学校の文化活動を地域につなげ、商店街の活性化に寄与する取組

—— 実際に、事業をそういう方法で立ち上げてこれたのですか？

区民サークルの代表だった方が「乳幼児の行くところがない。コンサートなどもじっと座っていなければならないから無理」と言ったんです。そこで始めたのが0歳児から入場できる「ひよこコンサート」です。また、ロビーにピアノを置いて、誰もが気軽に楽しめるロビーパフォーマンスも始めました。当館の顔に収まらず、今や「碓子の親善大使」となっている、子どもとゴールドエイジ(団塊世代以上)の組み合わせの異世代リコーダーアンサンブル「杉劇リコーダーズ」にしても、昼間、地域にいるのは子どもとお年寄りで、その居場所をつくり、子どもと高齢者を音楽でつないでいきたいと始めた事業です。

文化は間口が広く、文化というカードをもって地域の架け橋になりたいと取り組みは、地域に受け入れてもらえます。

—— 区民の声を反映しようと、運営面でも市民協働を積極的に進めてられています。

1期目では、提案書に則り、公募で区民企画委員を募りましたが、委員の個性は千差万別、文化活動に関わりたいメンバーもいるが、委員会となるとなかなか身動きが取れないのが実情でした。そんななかで、杉田劇場で役に立ちたい、少しでも裏方や出演者をやってみようという区民がたくさんいることがわかり、その区民たちに呼びかけて、ボランティア組織「杉劇@助っ人隊」が生まれました。

2期目は、区民企画委員会に替わり「杉田劇場と歩む区民の会」が発足しました。第1期区民企画委員が代表になり、杉田劇場で芝居をしたことをきっかけに演劇活動を始めた団体や、かつての地域の産品を復活しようと活動する区民団体、地元の主婦が作ったNPO法人、音楽団体、郷土史家などが組織して、杉田劇場の応援団になりました。さらに2013年に「杉田劇場と歩む区民の会」を発展的に解消し、現在の運営の中心となっているNPO法人チーム杉劇を区民とともに立ち上げました。文化施設はヒトで動きます。ただ、役所や財団には異動があり、地域に根をおろして運営するヒトが必要だという考えから、地域の人々やこれから地域に根ざそうとする若いスタッフで設立したのがNPO法人チーム杉劇です。

3期目となる今期は、JRや商店街などの企業、町内会、小中学校関係者、文化団体、地元議員など地域の有力者や知恵どころが集まる「いそご文化円卓会議」を設けて、お互いの情報を交換しながら、より積極的にまちづくりにつながる事業を展開したいと考えています。例えば、昨年「歌声プロジェクト」を始めています。昨年夏、たまたま小学校の音楽朝会に呼ばれたのですが、歌声が近所迷惑にならないように体育館の窓を全部閉めきっていました。でも、校長先生は「本当はこのきれいな声を地域の人にも聞いてもらいたい」と。そこで、商店街の人や住民が集まる会で、子どもたちの歌声をまちで流せないかと提案

し、杉田劇場の事業として小学校の歌声を駅や商店街で流すことになりました。

—— 湾岸には工場群があり、外国人労働者もいますが、そうした外国人居住者などへのアプローチはされているのですか？

企業の寮などもあり、ペルー人の家族などが住まれ、そのお子さんたちが保育園に通われています。でも、日本語が話せない子もいる。ペルーと日本の子どもの絵画展を行ったときに、そんな声も聞きました。そこで、今期の事業計画では、あえて「世界とつなぐフレンドシップパフォーマンス」という漠然とした事業名にして、在住する外国人への交流などにも取り組みたいと考えています。

かつて中国産餃子の異物混入事件が起きたときには、1人の中学生が「餃子が悪いわけでも中国が悪いわけでもない。みんなで餃子づくりをしたい」と、相談に来たことがありました。当館には家庭科室や調理室がないので、他の施設を紹介しましたが、そうした思いなども受けとめる施設でありたいと思っています。

—— 誰でも気軽に相談に来られる場所になっているということですか？

公立文化ホールは一定の時間しか開いていない、公演のあるときしか行かないというイメージがあります。私たちは、そうしたイメージを払拭しようと運営にあたっています。

また、杉田劇場は磯子火災予防協会の会員であり、磯子地域防犯連絡所にもなっています。そして、「人がたくさん集まる場所ですから、防犯キャンペーンでも、救命救急の講習会でも、どんどん使ってください」と言ってきました。実際、振り込め詐欺の芝居を区民や警察官と一緒につくって公演したこともあります。

区民の皆さんには、わがまちの劇場があることで、ホッとしたり、豊かな気持ちになってほしい。日中、ロビーではママさんたちが子どもをあやしながら、お弁当を食べていたりしますが、そういう光景を見ると、ようやく地域に根づいてきたなという感じがします。

—— 今後の展開は？

1つは、学校連携をもっと広げていく。小学校がずっと抱えている課題に“小1の壁・小4の壁”があります。保育園に通っていたころはまだしも、小学校に入ると帰宅してもお母さんがいないという状況に置かれる子どもが多い。そういう子どもたちがここに遊びに来られるようなイベントを今秋からスタートさせたいと考えていて、今、リサーチをしているところです。

2つ目が、学校へのアウトリーチだけでなく、インリーチで当館に来てもらう「アート体験塾」です。というのも、当館が行う事業に来る子どもは毎回来るし、来ない子はまったく来ない。概して施設側も延べ人数でみているので、大勢の子どもが来ているような気になっていますが、実際は足を運ばない子どももたくさんいます。であれば、学校と連携して、当館に来てもらう。磯子区内の小学校は16校あり、7000人の児童がいます。この劇場は310

人しか入らないので、今後5年間かけて、できるだけ多くの区内の児童を招いて、本物ができる瞬間、芝居が生まれる瞬間や舞台の構造、公開稽古などを見てもらおうと考えています。

3つ目が、磯子区には大学がありませんが、当館で横浜市内に立地する大学の学生などをインターン生として受け入れ、商店街のためのフィールドワークや子どもたちの吹奏楽などをケアしてもらうことを考えています。公共施設と地域とのつながりを知ってもらうことで、学生も、卒業後に自分のまちで経験を生かせると思います。

地域の課題は一朝一夕には解決できません。そうだとすると、若い人たちが育って、地域をつないで、街を元気にしてほしい。地域NPO法人「チーム杉劇」を立ち上げたのも、ここに根づいて、地域の課題と向き合ってほしいという思いからです。文化は根を張らないと文化になりません。それぞれの地域、アイデンティティを大事にしてこそ、文化の花が開くと、私は考えています。

事業例

① ひよこコンサート

通常の公演に来られない未就学児とその保護者を対象にした約1時間のコンサート。会場には授乳スペースのほか、ミルク用のお湯、ぬいぐるみや絵本がたくさんある遊び場、おむつ替えのスペースなどが用意され、子どもが歩き回っても、ぐずっても、気兼ねなく楽しめる。演奏曲は幼稚園や小学校で歌う曲やアニメソング、童謡などで、元NHKのうたのおねえさんや吹奏楽団、打楽器アンサンブル、木管五重奏団などアーティストも毎回変えて2006年から続けられている。年間3回、事業費規模100万円。

② 杉劇リコーダーず(こどもとゴールドエイジによる異世代リコーダーアンサンブル)

地域で希薄になりがちな世代間交流をはかることで磯子を元気にすることをモットーに設立したリコーダーアンサンブル。対象は、子どもは8歳から15歳、ゴールドエイジは57歳以上で、現在メンバーは45名、最高齢は85歳。日本のリコーダー奏者の第一人者、吉澤実氏の指導のもと、同館のリハーサル室などを使って、月2回の練習を続け、年に10数回、自主事業への出演や、区内外のイベントなどで演奏する。レパートリーは100曲近くになり、商店街の活性化のために公演を依頼されることも多い。「それまで一緒に活動していた高齢のメンバーが亡くなったときに、OBも含めて子どもたちが『リコーダーで葬送したい』と言い、それを受け入れてくれる地域があり、気仙沼の復興支援のために現地のこどもたちと交流演奏会を続けるリコーダーず。チームが自ら動き、音楽活動を通して地域の課題に取り組んでいます」(中村館長)。年間事業費96万円。

③ 歌声プロジェクト

杉田小学校校長の「子どもたちのきれいな声を商店街などにも知ってもらいたい」との一言から始まり、地域の商店街に呼びかけてスタートさせた事業。杉田小学校の全校生徒の合唱をCD録音し、京急杉田駅や杉田商店街で流すことに始まり、現在は、区内の他の小学校3校も加わり、4か所の商店街で、週1回毎週月曜日午前8時から8時半まで30分間流すようになっている。また、区役所のエレベーターなどでも流されている。この事業をきっかけに4つの商店街で「杉田@にぎわい会」も立ち上がり、杉田劇場と商店街の連携をさらに進めていこうとしている。年間事業費50万円(地域活性化事業全体の予算)。

宗像ユリックス

【所在地】福岡県宗像市久原 400 番地
【開館】1988 年 7 月 1 日
【管理運営】公益財団法人 宗像ユリックス

図書館・ホール。28ヘクタールの広大な敷地に、温水プールやアクアプラネタリウム、ギャラリー等を備えた複合文化施設。ドーム、テニスコート、屋外レジャープール、パットゴルフなどを擁する総合公園内に立地。開館当初から主要プロジェクト「宗像市の新しい顔づくり」の中心に位置づけられる。2014年度の総合公園全体の利用者数は約90万人超。

宗像ユリックスの地域展開から

—— 宗像ユリックスの地域展開についてきかせてください。

宗像ユリックスでは市民協働型の「宗像ミアレ音楽祭」と、いわゆるアウトリーチとして「いきいき出前コンサート」を展開しています。また、九州管楽合奏団や福岡教育大学と、連携協力に関する提携を結び事業を行っています。この福岡教育大学とは、協定書の条文中に「文化・芸術等の持つ社会包摂機能を活かした豊かなまちづくりの推進に関すること」と明記しました。「いきいき出前コンサート」の予算はいくつかの財源を合わせて約700万円です。その内訳は、宗像ユリックスにはオフィシャルサポーター制度があり、大口サポーターから50万円、小口サポーター数団体から計30万円ほどの支援を得て、合計80万円を調達しています。700万円の事業費は、文化庁劇場・音楽堂等活性化事業（活動別支援）と宗像ユリックスの事業予算からの拠出です。また市民参加型の「宗像ミアレ音楽祭」（2015年度）は、2日間で合計2万4千人の市民が参加しました。このうち約1万1千人は、音楽祭の事前実施した「いきいき出前コンサート」を体験した人たちです。ですから、「宗像ミアレ音楽祭」は2日間だけの事業ではなく、そこに至るまでの過程で裾野づくりを試みています。ただし、この事業の財源は文化庁助成金に依存するところが大きく、事業継続性において課題があります。今後、いかに宗像市や地域社会から評価を得て、資金確保していくか工夫をしなければなりません。

——地域貢献活動アンケートの回答で「子ども、福祉施設、コミュニティを対象とした事業の効果について、現場で職員は肌で感じているが明確に表現することは困難」と書かれていました。事業予算確保のためアカウンタビリティを、今後どのように努めていきますか？

福岡教育大学の音楽専攻の大学院生が、市内の福祉施設で重度知的障害の皆さんにアウトリーチを行ったとき、園長さん曰く、普段は15分ももたないのに50分間、見事に集中していた、とびっくりしながら喜んでいました。それだけインパクトがあったのだと思います。

——それをどういう言葉で、どういう記録を取って、どのように社会発信していくかですね。

これを定量的に説明するのは無理なので、定性的なものが必要ですね。以前、お年寄りの施設でアウトリーチを行ったとき、その院長さんをお願いして、職員さんたちにメモでいいので気がついたことを僕に送ってくださいと頼みました。出前コンサートでは、地道にそのようなことを積み上げていくのが大事だと思っています。

——どれだけ成果が出たか定性的に記録を残すとき、ホール職員がそこまで手がまわらない場合があると思いますが。

いや、僕は可能な限りホールの職員にやってもらおうと思っています。それは自分の肥やしにもなります。また施設側にもメモでよいから書いてもらおうと、施設のスタッフの皆さんも成長できると思います。

——そのためには対話をして共通理解をしていくことが大切ですね。

そうですね、うちのスタッフもそういう意識でいます。その施設で場所を借りて演奏をしているという意識はない。そのスタッフの皆さんたちに、むしろそのコンサートのお世話役の主人公になってもらう、自分たちのイベントだという意識をもってもらわないと、私たちが行く意味がない。「あれはユリックスがやってくれているコンサートだから」では、そこでやる意味がない。最近、80回のなかで、いくつか協働の可能性がみえてきたと思います。そういう状況で私のバラバラにある体験を整理してみると、出前コンサートも単に音楽を出前して演奏して引き上げるだけでは、地域との関わりはただ直線的なものになるので、例えば何らかの形でお年寄りや、小さな子どもたちに、もっと重層的にできるよう出前コンサートを活用できないかと思いました。そして音楽という手段を通して文化施設と地域の施設が、広くいえば、地域社会のなかでの音楽という名のキャッチボールがある、心のキャッチボールが生まれるとよいですね。

——皆さんに同じ土俵での社会参画をしてもらおうと当事者性が生まれますね。

うちのスタッフもそれを気づき出したようで、皆が成長してくれていると最近、実感しています。

——ホールから相手側に依頼して、相手側が作成した記録メモをホールで文化行政用の資料に書き換えていくのはいかがですか。

なるほど、今のような話で良いかなと思います。そういう意味では、1つのヒントになると考えられる気がします。80いくつある出前コンサートで、どこかで1つモデルとして事業テーマを決めて、社会福祉や介護の専門家、あるいはドクターでもよいわけですが、宗像ユリックスの届ける音楽が、自分たちの仕事にとって、あるいは施設のミッションにとって、どういう意味で効果があるのか、あるいは期待できるのかということ、専門的な立場からまとめてもらう、それをモデル的に取り組んでみる方法があるかもしれないですね。

——福岡教育大の心理学の先生も、そういう意味で協力して下さいとよいですね。連携協定は音楽や芸術といった直接的な分野のみでなく、大学の多様な知的資源を活用することも大切です。ところで、ユリックスは総合複合施設として多彩な要素を揃えていますね。

宗像ユリックスが通常の文化施設と1つ違うのは、スポーツ健康づくり部門の施設があることです。先程の社会的包摂にも絡む話ですが、スポーツゾーンには専門のインストラクターがいるわけです。今年の宗像ミアレ音楽祭で1つの試みを行いました。若いインストラクターたちが子どもたちと音楽に合わせて体を動かし、体操やお遊戯のようにして、時間を共有してみたのです。これは身体を使ったコミュニケーションですね。ですから、出前コンサートで演奏家たちと一緒にインストラクターも行って、老人ホームだったら、演奏の合間でもよいし終わった後でも、皆さん車いすのままでもよいし、ちょっとしたストレッチなどいろいろできると思います。宗像ユリックスにはそういう健康づくりや、身体を動かすことのプロがいるので、出前コンサートに組み込めないかなと考えています。

もう1つは、2012年から始めた「すくすくコンサート」という、未就園児、特にお母さんたちや妊婦さんでもウェルカムなコンサートがあります。お母さんたちが育児に苦しんでいる、育児に忙殺されて自分の時間がもてない、コンサートなんかとんでもないということがありますね。むしろその層を狙って企画を立ち上げました。

——オフィシャルサポーターに「道の駅」「お寺」「医師会」等がありますが、サポーターの場所で出前コンサートを行うという意味で支援していただいているのですか。

それもありますが、活動全体に対しての支援として認識していただいています。「宗像医師会」より年間50万円頂いていて、これはオフィシャルサポーターではなく、「オフィシャルパートナー」の位置付けです。

——マンパワーとして音楽でどのような効果があるかを医療的に測定してもらおうとよいですね。

それはいいヒントですね。いま認知症予防というのは大変な力とお金をかけていますので、そのなかに音楽芸術が果たせる役割は大きいと思いますね。

——地域貢献活動アンケートの回答に「支援先との社会的な課題を共有できる様な人材配置にも心掛けたい」とありましたが、そのような人材を育てたいということですね。

そうです。先ほど話したように、介護施設に行った場合、介護施設のスタッフと同じ目線で一緒に作りましょうという考えが必要で、決して「届けてやった」ということではダメだと思っています。

——それは常々そういうことをホール職員と話す機会があるのですか。

例えば、九州芸文館で公文協のアートマネジメント研修がありプレゼンをやったとき、宗像ユリックスの職員が「自分たちは音楽を届けるだけの仕事では何にもならないと思っています。いかに現場の皆さんたちと問題意識を共有できるか。もっと言えば現場の人たちに主人公になってもらいたいという気持ちでやっています」という話が出ました。彼らが、自分たちで意識変化を起こしているのだと実感しました。それで帰りの車のなかで「今日は嬉しかった。びっくりもした。君たちがこういう意識でやるとは正直思っていなかった」と話しました。この面々にはここを任せていけるなと思いましたね。

鑑賞サポートによる劇場のバリアフリー化

2001年に厚生労働省（当時は厚生省）が大阪府堺市に開設した国際障害者交流センター「ビッグ・アイ」は、障害者の交流活動や芸術・文化の鑑賞・活動のための施設。1500人収容可能な多目的ホールは200席の車椅子席を設けることができ、研修室や宿泊室、交流スペースを備える。

館内がハード面でバリアフリー化されているのはもちろんだが、年間8～12回行われる自主事業では、障害のある人のためにさまざまな鑑賞サポートを提供している。公演では聴覚障害者のために舞台の進行に合わせてリアルタイム字幕（要約筆記）を掲示し、字幕より手話のほうがわかりやすいという人のために手話通訳も配置。視覚に障害のある人のためには音声ガイドレシーバーを貸し出して舞台を実況中継する副音声ガイドもある。パンフレットなども、点字でつくったものや文字を拡大したもの、黒バックに白い文字を書いた反転文字のものなどを用意。コンサート時には、盲動犬を連れて来場する視覚障害者に配慮し、敷地内に補助犬用簡易トイレを設置し、補助犬が他の観客に踏まれないように最前列の座席やスペースがゆったりとした席に案内するようにしている。

また、知的障害者や発達障害者は感覚が鋭敏で、公演中の暗闇や大きな音に恐怖を感じて、声を出してしまう人もいる。そこで、2013年から、知的・発達障害者向けの劇場体験プログラム「劇場って楽しい!!」を実施している。これは映画や音楽、オペラの公演・上映を実際に体験してもらいながら、その雰囲気や鑑賞のルールに慣れてもらうプログラムだ。例えば、客席の明るさを、最初は6割程度、2回目が5割、3回目は3割と段階的に暗くして、公演・上映時の暗さに慣れてもらう。開演前の1ベルや2ベルについても、それぞれの音の意味を説明し、「これからブザーを鳴らします」と伝えてから、鳴らす。このような体験を繰り返すことで、知的障害や発達障害のある人も、劇場での舞台鑑賞や映画鑑賞が楽しめるようになり、また鑑賞マナーを学ぶ機会にもなる。

障害者も一緒になって楽しめる公演づくりでは「出演者の協力が欠かせない」と担当者は話す。「公演中の出入りが多くなる」「演奏中・演技中に客席から声があがることもある」「手話・字幕がある」「照明や音響の調整をすることがある」等々、前もって出演者に伝え、理解してもらうことも重要なポイントになってくる。

ミュージック・エデュケーション・プログラム 「Workshop Workshop ! ～国際連携企画～」

海外の有名なオペラやオーケストラ公演で知られる東京文化会館だが、若手演奏家の育成・支援、アウトリーチやワークショップなど教育系プログラムにも力を入れてきた。2013年からは「ミュージック・エデュケーション・プログラム」の1つとしてミュージック・ワークショップ事業「Workshop Workshop ! ～国際連携企画～」をスタートさせている。

同ワークショップ事業の中心が、ポルトガル・ポルト市の音楽施設「カーザ・ダ・ムジカ(Casa da Musica)」との連携企画。2005年に開設されたカーザは音楽専門施設で、クラシックからジャズ、民族音楽、電子音楽など幅広いジャンルの音楽イベントを開催する一方、「音楽の力で社会を改善する」という理念のもと、乳幼児や高齢者、学校、福祉施設、貧困地域などを対象にした多彩な音楽ワークショップを展開し、教育普及プログラムに先進的に取り組む施設として国際的に知られる。

そうしたカーザのワークショップ手法を学ぶために、ワークショップ・リーダーを毎年招聘し、会館事業として「ワークショップ・リーダー・育成プログラム」を実施。その目的には、自己表現能力やコミュニケーション能力を養い、優れたワークショップ・リーダーを育成することとともに、「現代社会が抱える問題解決の糸口となるようなワークショップを創作する人材」の育成を掲げる。

会館では、その受講者のなかから継続的に活動できる優れたメンバー（ワークショップ・リーダー）を選び、ミュージック・ワークショップの実施につなげてきた。すでに日本オリジナルのワークショップ作品も複数生まれ、毎年恒例となった「ミュージック・ワークショップ・フェスタ」などで実施する。それぞれ1回完結型で、時間は45分程度だが、その特徴は「生後6～18か月」「生後19～35か月」「3～4歳」「5～6歳」「小学生～大人」「一般」など対象年齢を絞り込んで、最も有効な内容やプログラム進行をつくりあげていることにある。また、これら作品を携えてのアウトリーチにも積極的に、2015年度の館外実施は都内各地の幼稚園など19公演にまで増えた。「カーザは、貧困地区に出向いて行うプログラムや認知症や聴覚障害者などの社会的弱者を対象にしたプログラムも数多く実施しています。今後、私たちも特別支援学校や高齢者施設、あるいは心のケアが必要な子どもに向けたプログラムなども開発していきたいと考えています。あらゆる層が気軽に音楽を楽しめるような環境づくりは、公共の文化施設の使命ですから」と、東京文化会館の担当者は語る。

学校連携による演劇ワークショップ

1997年に開館した世田谷パブリックシアターは、現代演劇や舞踊のオリジナル公演に取り組む一方、地域の人々をつなぎ、豊かな市民社会を構築するための有効なツールとして演劇ワークショップを積極的に展開する。

2014年度のワークショップ実施回数は643回にのぼり、延べ2万1673人が参加した。これらワークショップ事業のために、契約職員1名と世田谷パブリックシアター学芸担当者5名（業務委託）の体制を整え、事業費も補助金・助成金含めて5000～6000万円規模で取り組んでいる。

ワークショップの対象は、内容によって、障害者や小・中・高生、大学生、一般などとさまざま。また実施する場所も、施設内の稽古場やセミナールームのほか、区内の小学校、中学校、高校、大学、福祉施設などいろいろだ。

その1つに、開館以来続けている区立小中学校や適応指導教室、特別支援学校を対象にした演劇ワークショップがある。事業名は『かなりゴキゲンなワークショップ巡回団』。劇場に来ることができる子どもたちだけでなく、より多くの子どもたちに演劇を体験する機会を提供することを目的にしたワークショップだ。

実施では、依頼のあった学校に劇場担当者及び「進行役」と呼ばれるファシリテーターが出向いて話し合い、現場の教師たちの要望をプログラムに反映させていく。実施する学校やクラスに合わせたオーダーメイドでワークショップのプログラムをつくっているわけだ。なお、進行役は同事業の主旨に賛同する個人・団体で、年間契約のかたちで連携している。また、同事業の普及啓発のために、教育委員会主催の夏季研修で教師に対するワークショップを行ったり、教師間の横のつながりや、情報共有をはかってもらうために事業報告会なども開催してきた。

また、演劇ワークショップではないが、2007年から特別支援学校の卒業生がつくるミュージカル劇団の公演も支援している。きっかけは、先方から通常の貸館申し込みがあったこと。劇場側は、世田谷区内にある特別支援学校のOBで構成されている団体であったことから、提携公演にした。さらに、通常の利用団体の行う以上のサポートが必要であると判断し、劇場の舞台監督や照明プランナー、音響オペレーターなどが舞台技術を担うようにした。こうした支援もあって、隔年開催の同劇団公演が現在まで継続されている。

市民参加型文化芸術発信で中心市街地を活性化

衰退した中心市街地のにぎわいを取り戻すために文化芸術をツールとして活用する試みが全国各地で見られるようになってきている。2011年に青森県八戸市が開設した八戸ポータルミュージアム「はっち」も、そんな施設の1つだ。

地上5階建ての館内には120人収容のシアターやギャラリー、ものづくりスタジオ、観光展示、カフェ・ショップ、子育て支援スペース(子どもの遊び場)など多様な空間が渾然一体となって配置され、施設自体が「観光・産業施設」「市民のものづくり支援施設」「交流施設」「文化創造発信施設」と多面的な顔をもつ。自主事業も、中心市街地賑わい創出事業(市民による企画公募、シーズンイベント開催など)、文化芸術振興事業(アーティスト・イン・レジデンス、鑑賞機会提供、ワークショップ開催など)、ものづくり振興事業(スペースを活用したものづくり支援、オリジナルグッズ開発など)、観光振興・フィールドミュージアムアクセス事業(市民学芸員による観光展示更新、特派員による情報発信など)と多彩だ。これら事業に通底しているのは、誰もが気軽に立ち寄り、滞在する空間になることで交流が生まれ、その交流から八戸ならではの魅力を高め、発信していこうという姿勢だ。例えば、文化芸術振興事業として、2012年から滞在アーティストの公募を行ない、アーティストが地域に関連した作品を制作。その制作には市民も関わる。「はっち魚ラボ」と題した事業では、八戸の魚食文化をテーマにさまざまなプログラムを展開。市民有志でつくる「はっち魚食ガールズ」が地域の魚菜小売市場のための看板40枚を制作して寄贈。木村伊兵衛写真賞を受賞した写真家に八戸の漁業や人々の暮らしの撮影を依頼し写真展を催したり、インドネシアの舞踏劇「ケチャ」に想を得て、八戸独自のケチャをつくるワークショップなども実施してきた。

あるいは、中心市街地の横丁活性化のために、空き店舗で演劇やダンスなどの公演を同時多発的に開催し、観客はそれを鑑賞しながら飲み歩くという「酔っばらいに愛を」事業などもある。2014年からは「まちぐ(る)み」事業も展開。約270名の市民ボランティア集団「まちぐみ」が招聘アーティストの指導のもと、中心街の店舗を低コストでリノベーションしたり、マップ制作、まち歩きを楽しむための仕掛けづくりなどを行っている。こうした取組の結果、同施設の総入館者数だけを見ても2015年6月には400万人を突破している。

国内事例紹介⑤ (公財)立川市地域文化振興財団

ひとり親家庭支援制度・ステージへの招待

格差社会という言葉が聞かれるようになって久しいが、各自治体の就学援助の比率が年々上がっている。そうした家庭の子どもが、何千円もするチケットを買ってコンサートや演劇公演に行くことは難しい。そう考えた(公財)立川市地域文化振興財団の職員が同市の就学援助率を調べてみると25%になっていた。

そこで、財団では2005年度から「ひとり親家庭支援制度・ステージへの招待」を実施するようになる。これは、市内の児童育成手当受給家庭(死亡・離婚などにより、父または母がいない児童を養育している家庭で、所得制限限度額内の家庭)の子どもや保護者、同居の家族を年2回、たましんRISURUホールで行われる財団が主催する公演(1か月前の段階で空席がある公演)に招待するという制度だ。立川市子ども家庭部子育て推進課が窓口となり、これまで延べ2000人が招待されている。

なお、同財団はたましんRISURUホールをはじめ市内全域での文化芸術振興事業実施に特化したソフト専門財団。

国内事例紹介⑥ 焼津文化会館

聴覚障害者と一緒に鑑賞できる演劇事業

焼津文化会館では、年齢層や性別だけでなく、置かれた立場や環境も考慮した誰もが文化芸術に触れられる公演を自主事業の柱の1つに据えている。2016年2月には、身内に難聴者がいる職員の発案から、聴覚障害者が楽しめる演劇公演を招聘して実施した。

同公演はプロ劇団が「実験コメディ劇場」として展開している作品で、ろう者の女優が出演し、聴者の女優と実際に手話でコミュニケーションしながら物語は進む。聴覚障害者も健常者も一緒に楽しめるとともに、聴覚障害者をとりまく環境や気持ちなどもユーモアを交えながら浮き彫りにされ、障害者への理解を促す舞台にもなっている。

その実施にあたって、会館側は「さまざまな障害のある人が来場することを想定し、駐車場から会場まで段差がなく入場できるようにしたり、車椅子のまま鑑賞できるように車椅子用自由席スペースを設けるなどの対応をはかった」と話す。

略史

保守党時代(1979年～1997年)、マーガレット・サッチャー政権時に政府組織の民営化、文化予算大幅削減、1994年には国家宝くじ基金の創設などが行われ、グレート・ブリテン芸術評議会は、イングランド、スコットランド、ウェールズの3地域に分割された。1956年に設立された地域芸術協会の12地域の協会は、1990年に廃止されると同時に、10地域の地域芸術評議会

が設置された。1997年に労働党が誕生すると、国家遺産省を文化・メディア・スポーツ省へ改編。2002年にアーツ・カウンシル・イングランドは地域芸術評議会を吸収し、イングランドの9地域にアーツカウンシルの地域事務所を設置、2011年には、9の地域事務所を5つのエリアにグループ化している(右図参照)。

● アーツ・カウンシル・イングランドのエリア図



投資とその効果

2014年11月発行の「Create—A journal of perspective on the value of art and culture—」という刊行物では、政府に対して、芸術文化がいかに人間の生命にとって必要不可欠なものか、芸術文化への社会的な投資がいかに地域社会にとって必要かなど、提言や実践事例をまとめており、芸術文化の本質的な価値や社会的意義、その効果について説いている。

文化予算

2015年12月2日の報道によれば、政府は2016年から概ね4年間芸術文化予算の削減を行わないとし、その根拠として、芸術文化への投資約10億ポンド^{注1}が約2500億ポンドの経済価値を生むということを発表した。アーツ・カウンシル・イングランドの政府に対する働きかけや芸術文化の投資的価値を訴えた広報活動が実を結んだといえるのではないだろうか。

※注1 1ポンド=161.6円(2016年3月現在)

10年間の芸術戦略の枠組み

この戦略は、芸術団体、博物館、劇場など、すべてに共通する戦略であり、「芸術は、あらゆる人々があらゆる施設で感化すべきである」ということや「さまざまな人々が芸術を通じて多くの恩恵を受けるべきである」と説いている。

その戦略目標を達成するため、どのような人々が日々芸術文化に参加しているか調査研究を行っている。その結果を踏まえ、現在は、芸術文化に触れたことのない地域にテコ入れ

し、その地域に合致した事業の質を担保することと、事業推進におけるプロセスの重要性に留意している。

助成による主な芸術支援としては、イングランド全土で活発に活動している芸術団体 (National Portfolio Organization) に3年間の継続助成を促し、事業の評価や拡充のアドバイスをを行っている。

こうした助成においては、特に、「地域社会とつながることを目標とした事業 (Creative People and Places)」（後述）を重視しており、どのような地域であっても質の高さを維持した団体を援助し、あらゆる人々に芸術を提供できるように配慮している。

また、ツアーリングカンパニー (旅公演を実施する団体) に対しては、芸術文化活動の環境整備が行われていない地域での公演への助成や、ナショナル・シアターなどの舞台公演を録画して、デジタル化したものをまちの映画館で鑑賞できる事業「National Theatre Live」（後述）への助成を行っている。

● アーツ・カウンシル・イングランドのミッション



① ア・ナイト・レス・オーディナリー (A Night Less Ordinary)

芸術文化に触れる若い人々を増やし、将来の鑑賞者を育成する準備のために、2007年から2008年の2年間にわたり、鑑賞者リサーチを行っている民間会社と提携し、「A Night Less Ordinary」という調査を行った。若

い人々の意識や行動の実態を明らかにしたこの調査は、2011年以後、個々の事業への助成を見直し、中長期的で大きな視点に立った助成の在り方を考える根拠となった。その結果、当初若い人々が劇場に足を運ばない理由の1つとして考えられていた高額なチケットについては、直接的な原因でないことがわかった。若い人々のなかに劇場という存在がなく、若い人々にとって、劇場は交流や出会いの場であるという意識がまったくないということが浮かび上がった。そこで、劇場は社交場であるという考えのもと、5ポンドチケット（無料化に反対する関係者が多かったため）を設定し、若い人々を積極的に劇場に誘引した。この5ポンドチケットは、2009年～2011年の3年間に渡り、各劇場などで実践され、現在でも継続している劇場がみられる。

2015年は10年間の芸術戦略の中間まとめの時期にあたり、アーツ・カウンシル・イングランドは、鑑賞者への理解をより一層深め、その幅を広げるために「芸術がコミュニティに到達する (Community to Reach)」ことを重要視するようになっていく。鑑賞者の動向については、数値の信頼度が安定しているオンラインシステムで常に情報を収集し、劇場単位での正確なデータの積み上げや把握ができており、詳細な分析が可能である。それぞれの地域の特色を引き出しつつ、芸術の質を担保し、地域住民のニーズに応じた事業展開や鑑賞者開発を行うことが重要であるとしている。

② クリエイティブ・ピープル・アンド・プレイシズ (Creative People and Places)

地域住民の意識や鑑賞者の動向を把握するため、データ収集や分析を行い、芸術の希薄地域を見つけ、その地域でさまざまな機関（スポーツ・健康・観光・医療など）と連携し、協力体制をつくり支援する事業である。

人口2万5千人を基準に、ロンドン郊外やシーサイドタウンなど21か所の過疎地域を重点的に支援している。その結果、地域の劇場が指導的役割を果たすようになり、ブラックプール、ドンカスター（2年前に新劇場がオープン）、ストックオントレントでは、参加者が約70%増加するなどの効果がみられた。

芸術の希薄地域における事業実施の留意事項としては、我々が芸術を提供するのだという上から目線的な推進ではなく、地域の人々の声をよく聴いて、地域住民が何を求めているのか、ということを考えながらつくっていくこ

とが大切とのことである。なお、資金援助は、21 か所に対して約 1 千万ポンド、2017 年からは、高齢者を対象とした新しい助成事業が始まる予定で約 1 千万ポンドの資金援助を予定している。事業評価については、地域のアーツ・カウンシル担当官及び、21 か所でのピアサポート^{注1}による調査報告書を用いている。

③ ナショナル・シアター・ライブ (National Theatre Live)

舞台を録画して地域のまちの映画館などで鑑賞する事業である。また、鑑賞するだけでなく、関連した事業を地域で推進する。地域によって取組み方がさまざまであり、地元の団体と協力して実施するケースが多い。

文化オリンピックの影響とレガシー

文化オリンピックの効果としては、無料の文化イベントを多く実施した結果、芸術の無関心層に大きな影響を与え、新しい鑑賞者は確実に増加し、雇用創出についても、バーミンガムで増加したとの報告があるが、明確なデータはまだないとのことである。公演単位では、野外事業が発展し、その影響で芸術文化団体も増えている。

また、国際共同制作の重要性も認められた。共同制作の公演形態は、1 つの作品を共同で制作するということから、海外の質の高い公演を招聘することやサウスバンクセンターで行われた世界的に有名な詩の大会の開催など、芸術文化の幅の広がりを感じられ、文化の多様性の視点が今後ますます重要であることが明確になった。

レガシー（継承）を支援する助成事業として、宝くじ収入の増加が見込めたため、「Ambition for Excellence」事業を 2016 年 4 月からスタートさせる。野外での作品制作、市民参加などの多様な事業に対して、約 3 千 5 百万ポンドの助成を予定している。また、国際共同制作については、1 つの都市だけでなく、複数の都市が集合して作品制作を行い、芸術による都市間の環境整備を推進していくことを考えている。

注1 ピアサポート (peer support) の「peer」の意味は、同等の者・同僚同輩・仲間という意味で、同じような課題に直面する人同士が相互に助け合う活動をいう。

社会的包摂事業は、1995年に設立された、ナショナル・シアターのラーニング部門に位置づけられる。当初は、ロンドンの南にあるデットフォード地域で実施し、全国ツアーにおける教育プログラムの一環として実施されていた。その目的は、芸術文化にアクセスすることが困難な人々 (hard to reach) に、芸術文化に参加する機会を提供し、芸術文化活動に参加してもらうことである。



ラーニング(Learning) という言葉は、生涯学習(Life Long Learning) を意味し、学校と連携して行う教育プログラム (Education) とは異なるとのこと。ラーニング部門の事業は、鑑賞者開発や売り上げを伸ばすためのものではなく、地域住民の社会参加を促し、コミュニティの活性化などを目的としている。

2014年10月には、演劇に関するさまざまな教育&コミュニティ・プログラムを展開する施設として、クローア・ラーニング・センターをオープンした。

この建物は、壁面がガラス張りで、大道具や小道具などの制作過程を地域住民をはじめ誰もが気軽に観察できるようになっている。また、ワークショップや講演会ができる小空間や、ナショナル・シアターの歴史に関する記録映像を見たり音声で聴ける設備も整っており、劇場を身近に感じ、作品に対して興味をもたせることができるような創意工夫が施されている。

ラーニング部門は、18名から20名が雇用されており、管理職はディレクター(部長)及び6名の課長、他に各部門のチーフ及び事業担当主任が在籍している。

具体的な事業は、① Connection (高校における創作事業) 演劇 ② 中学高等学校向け事業 ③ 小学校保育園向け事業 ④ 成人向け事業 ⑤ ツアーリング事業 (好評作品の教育プログラム付き) ⑥ コミュニティ・プログラム ⑦ 青少年向け事業など、多岐にわたっている。現在、新しい芸術監督によるナショナル・シアターのビジョンの見直しが行われており、ラーニング部門としては、「人々におけるナショナル・シアターでの経験を豊かにすること」「劇場及び作品づくりをオープンにすること」「ホームレスのための事業を行うこと」を予定しているという。

① コミュニティ・プログラム

2008年以前は、ナショナル・シアターにコミュニティ・プログラムは存在しなかった。また、青少年向けプログラムはあったが、成人向けのはなかった。しかし現在では、民間企業の社員を対象にコミュニケーション・ワークショップやプレゼンテーションなどのトレーニングも行われ、これらの収益をコミュニティ・プログラムの財源にあてている。

ナショナル・シアターの公演事業とタイアップしたコミュニティ・プログラムの開発を模索し、他のチャリティ団体と協力体制をとるため、積極的に人脈ネットワークを構築している。具体的には、高齢者支援団体、麻薬常習者を更生させる団体、ホームレス支援団体、演劇人の有志たち、美術家の指導者などに作品をつくる過程から参加してもらい協力体制を強化していった。これらの人たちのなかには、ナショナル・シアターに関わることが全く初めての人たちも多かった。

広範囲の人々に参加を促したいが、芸術にアクセスができず、芸術に触れる機会のない人々は少数ではないことも現実問題として浮かび上がった。従って、劇場周辺の住民に無料チケットを提供したり、バックステージツアーに参加してもらったりして、最初のきっかけづくりをしているが、いつも苦心している。また、初めて参加した人々を次のステップに誘引していくことも必要で、無料ワークショップから参加費が有料のプログラムへ育成していくことも試行錯誤で行っている。

② シアターワークス・パートナーシップ

2015年4月に行われた公演「Light Shining in Buckinghamshire」において、ナショナル・シアター初の試みとして、44人のコミュニティの人々（セミプロ含む）がプロの俳優とともに舞台に出演する大規模な事業を実施した。同年1月に俳優を募集し、250人の応募があり44人が合格。オーディション形式ではなく、演劇ワークショップで選抜し、不採用の応募者には、ボイスコースの訓練を提供した。

この事業は、ナショナル・シアターの大きな挑戦であったが、好評を得ると同時に、あらゆる人々にオープンで、コミュニティに開かれた劇場だということを明らかにした。新芸術監督のミッションには、「ナショナル・シアター

の多様性を伸ばし、観客の広がりをつくること。劇場に歓迎されているのだということを地域住民に伝えること」が明確に示されている。

他に参加型による社会的包摂事業として以下が紹介されている。

● クライシス (Crisis)

ー コメディア・プロジェクト (Commedia Project) ー

ホームレスのチャリティ団体であるクライシス (Crisis) と協力して行ったプロジェクト。クライシスのサービスの提供を受けている人々を対象に、ナショナル・シアターの公演作品「One man, Two guvnors」で使ったコメディア・デラルテの演劇手法を活用し、5日間のワークショップを開催。最終日にクライシスで小品の公演を行った。

● ピーブル・プロジェクト (People Project)

高齢者のチャリティ団体であるエイジ UK のランベス&サザーク支部 (ナショナル・シアター) と協力して行ったプロジェクト。エイジ UK のサービスの提供を受けている高齢者を対象に、ナショナル・シアターの公演作品「ピープル」を出発点として、家族と帰属意識をテーマとしたワークショップを実施し、最終日に成果発表を行った。

ウェスト・ヨークシャー・プレイハウス（以下、WYP）は、リーズ市にある地域劇場。演劇自主制作や招聘事業に加えて、地域に密着した事業を多数行い成果を上げている。地域と連携した事業を受けもつクリエイティブ・エンゲージメント部署では、重要



なターゲットを「青少年」「高齢者」「学習障害者」「ローカル・コミュニティ」と明確に位置付け、事業を実施している。同部署が実施する3つの事業について調査した。

事業例

① ファースト・フロア (First Floor) ^{注1}

問題を抱え地域との関わりをもちにくくなった若者が、
アートを介して地域に溶け込めるよう支援する事業

ファースト・フロアは、ニートや受刑中・執行猶予中、刑期後出所した者など、何らかの理由で社会との関わりが困難になっている若者を対象にした事業。芸術に関わるワークショップや発表をするなかで、社会性とアーティスト的な技術を身に付け、地域に溶け込めるようにするのが目的である。

ジャンルは音楽、演劇、劇作、絵や写真・映像などが用意されている。参加する若者たちはいろいろな背景を背負っており、これまでは劇場に関わりのなかった青少年がほとんどである。メニューの開発には、彼らの声をよく聞いて、若者が参加しやすく興味関心の高いものを用意している。

受入れの仕方にも工夫がある。継続的なコースのほかに、試しに体験してみて、気が向けばいつでも参加できるという、ドロップイン（=ちょっと立ち寄り）と呼ばれるタイプのものがある。彼らの都合に合わせた受入れ体制をつくり、参加へのストレスをなくすように留意している。興味が増してきたら、劇場スタッフが継続的なコースへの参加を勧めたりもする。そういったなかから才能を開花させる若者も出てきている。

専門家との連携で若者たちの気持ちに寄り添う

実施に際して重視していることは、専門家と劇場が連携し協力体制を整えることである。その1つとして、必ずプロの芸術家を雇用し芸術的に質の高いものを最終目標とする点。2つ目は、青少年支援の専門家と連携する点。例えば、WYPではユース・ワーカー^{注2}やユース・オフエンダーズ・サービズ^{注3}などと密な協力体制をはかっている。



photo: by Rob Freeman

彼らは、多様な背景をもつ若者との対応に精通しており、若者をサポートし、彼らの気持ちを高めていくことができる。劇場も含め、各々が役割を理解し対等な関係で事業を進めることがポイントで、ともにファースト・フロアの目的を理解し、達成するために自身の役割を尽くすことが重要であるという。

② リラックスド・パフォーマンス (Relaxed Performances)

学習障害者が劇場で気兼ねなく芸術鑑賞できる環境を整える

リラックスド・パフォーマンスは、「リラックスして鑑賞できる公演」という意味で、学習障害者を含む障害者に適した鑑賞機会を提供する事業。公演のうち何ステージかについて、舞台の演出効果やロビーの環境、人員体制全てを学習障害者のためにしつらえる。障害者が劇場で鑑賞する時に感じるバリアをできるだけ取り去って、舞台芸術にアクセスしやすくすることを目的としている。

例えば、学習障害者は暗くなると恐怖を感じるため、客席の照明は通常より少し明るくする。演出においては、突然の大音量やストロボライト、急な暗転などは彼らをひどく驚かせるため、全て少しずつ和らげるように演出家や舞台スタッフに協力を求める。座席は取り外して車いす席を増やす。席位置は詰めずに、空席を設けてゆったりと座ってもらう。公演中も好きに移動してよく、圧迫感のないようにしている。体調が悪くなったり、興味がなくなったりした場合、無理に見なくてもよい。そのために「チルアウトゾーン」として、ロビーにモニターとソファやクッションを置いて、座ったり寝そべったりして公演を見られるようにしている。ロビーと客席も自由に行き来できる。

劇場及び作品に関わる全スタッフに意義を浸透、十分な協力体制を組む上演団体には演出家・役者を含め、この事業の意図や注意点を十分に説

明する。同時に WYP はなぜこの事業をしたいのかという目的を伝える。主に俳優は、この事業のことを聞くと乗り気になり、観客を盛り上げて、終演後には衣装で出てきて彼らと交流もしてくれる。

また、表方やチケット販売スタッフとも、障害のある観客に対してどんな対応ができるのか十分に打ち合わせをしておく。スタッフ・キャスト全員で観客を温かく受け入れる体制をつくり、全員でこの事業は素晴らしいものだと分かち合って仕事にあたる。課題も多いが、事業の素晴らしさをみんなが受け入れている。俳優を対照としたアンケートでは、多くの人がこの事業はリーズ滞在のハイライトだったと答えている。クリスマス作品は6～7週間程度公演するが、そのなかでもリラクスト・パフォーマンスの日はかけがえのない経験になっているという。

③ バズ・クリエイティブ・アーツコース (Buzz Creative Arts Course)

学習障害者が芸術分野で社会的に自立し、 雇用につなげることを目的とする

バズ・クリエイティブ・アーツコース（以下、バズ）は、学習障害者がアートで自立できるように支援する事業。彼らが芸術家あるいは芸術関係の職につくなどの就業支援と、自力で社会と関わって生活できるようになることを目指している。英国には「シルク」という障害者の支援学校があり、そこでいろいろなスキルを身につけることができるが、18～19歳で卒業となる。進学できる高等教育はあるが、そこではアートは学ぶことができない。そこでシルク卒業後、引き続き彼らがアートを学べる場として14～25歳を対象にこの事業を立ち上げた。

バズでは毎週2回各5時間の演習が受けられる。修了すると芸術の資格 (Arts award: アーツ・アワード) を取得できる。これはアーツ・カウンシル・イングランドとトリニティー・カレッジ (ロンドンにある教育機関) が一般の学生に与えている資格と同じものである。5段階のレベルがあり、最高が金 (gold) であるが、金は大学入学資格 (GCSE) のなかの最高レベルと同じ成績とみなされる。

1人でも多くの学習障害者が自信をもって生活できるように劇場が支援

バズは、資格を得ることだけでなく障害者の雇用につなげ、彼らが自立して生活を送れるようにすることも目的としている。バズ参加者のある若者は

WYPの会場係ボランティアとして働き始めた。彼の生活は豊かになり、自立できると実感できたという。将来的に他の組織でも就職でき、生活できるようにつなげていく。

バズを実施するうえで重要なのはスタッフとなる人材である。ユース・ワーカー、サポート・ワーカー、アー



photo: by Les Parkinson

ティスト、WYPスタッフなどさまざまな人材が協力してコースを提供している。それぞれ違う立場で若い学習障害者たちを支え育てている。スタッフ同士の関係も非常に重要であり、若者たちとスタッフも良い関係をもつことが重要だという。

まとめ

これらの事業はすべて無料で参加できる。その資金は、アーツカウンシルや国家宝くじなどの幅広い助成金を、担当スタッフが苦勞して獲得し、事業を実施している。今回は問題を抱えた若者と学習障害者の事業を調査したが、WYPではその他にも、このような社会に溶け込みにくい人々を包摂する企画を、劇場の重要な事業と位置づけて実施している。WYPは劇場として素晴らしい舞台作品を生み出しながら、福祉や教育機関のような役割をも担っており、それが劇場としての存在意義であると、クリエイティブ・エンゲージメント部長のサム・パーキンスさんは言う。

日本の劇場・ホールはここまでの社会的包摂の役割をまだ担っていないが、日本の地域に起きている社会的な課題、例えば過疎、孤立、経済格差などについてどのように取り組むべきか、WYPの事例から多くの示唆を得られるだろう。

- ※注1 劇場近くの衣装倉庫の2階（first floor）にあるため、この名称になっている。
- ※注2 家庭崩壊や本人の非行など問題を抱えている若者たちと関わり、状況の改善や、ポジティブに社会生活を送れるように支援する。英国では職業として確立しており、大学で専門のコースもある。
- ※注3 「青少年犯罪者サービス」自治体のなかにある部署。犯罪に手を染めた若者の支援をする。

ナショナル・ミュージアム・リバプール（以下、NML）は7つのテーマの博物館から成り立っている国立博物館の集合体。150年前に設立され、博物館の個性を生かした多様な事業展開が功を奏し、年間270万人もの来場者がある。NMLの所蔵品等を活用した認知症患者及び高齢者の人生を豊かにする事業、麻薬・銃器・酒の社会的課題について若者に理解を促す事業を調査した。

事業例

① ハウス・オブ・メモリーズ (House of Memories)

博物館が認知症患者の生活を豊かにし、
症状をより緩和することを目指す

ハウス・オブ・メモリーズ（以下、HM）は、リバプール博物館の所蔵品をスーツケース^{※1}に詰めて認知症患者に貸し出すという、ユニークな事業。患者がなかの所蔵品を見たり触ったりすることで昔の思い出をよみがえらせ、症状により良い影響を与えようとするものだ。2012年に開始した。認知症患者が所蔵品を通じて博物館とつながり、記憶を取り戻し、幸福な人生を送ることを目指している。



この事業を実施する理由として、リバプール博物館のテーマが「社会歴史を語る（高齢者の思い出につながる）」であり、医療関係者に「博物館を資源として使う」ことで、認知症患者に良い影響を与えられると示したかったから、と担当部長のキャロル・ロジャースさんは言う。博物館の存在が医療にも役立つと確信しているのである。

スーツケースの中身はレプリカで、患者はなかの品物をどのように触ってもよい。品物は古びた加工や匂いをつけるなど、五感を刺激するようにつくられている。

スーツケースの「支援アプリ」の開発

スーツケースには、一緒に使うことでより効果が出る支援アプリ（市販のPCやタブレットで使える）が無料で用意されている。開発者はキャロルさ

んである。アプリには所蔵品リストが登録されており、患者がリストを見て記憶を呼び戻しやすく工夫されている。リストの分類は「子ども時代」「家族との生活」「スポーツ」「学校」「ショッピング」「旅行」など。例えば「スポーツ」を選択するとリバプール・フットボール・クラブなど地域の活動が表示され、患者の地域での思い出とつながるようにできている。さらに進むとフットボールのタイムライン（時間とシーンの関係が現れる画面）となり、当時どんなことがあったのか見ることができる。

アプリを使って、

家族が認知症患者の思い出を共有

アプリには「記憶のツリー」画面があり、思い出した事柄をツリーに「つるす」ことができる。そこに音楽をつけたり、保存したり、画面を家族に送ったりもできる。こうして家族は、患者がどんな思い出を積み上げてきたの



か、何に興味があるのかを共有できる。認知症患者はたった今したことまで忘れてしまうため、このように記録にとどめ、家族と話し共感することがとても大事になる。認知症患者が楽しい瞬間を記憶として記録できる、これがこのアプリのポイントである。

思い出を呼び起こし、医療ではカバーしきれない患者の生活を豊かにする

認知症患者は施設では小さな部屋に入れられてしまうが、スーツケースによって昔住んでいた家1軒分の記憶（＝ハウス・オブ・メモリー）をよみがえらせることができる。施設では薬や治療など医療的なケアは受けられるのだが、医療のニーズだけでなく、患者の社会的ニーズに応えるのがHMである。NMLの事業により、認知症患者が自分の記憶に囲まれてよりハッピーに過ごすことができる。

② 武器への認識 (Weapons Awareness)、

ラッシュ麻薬への認識 (Rush-Drugs Awareness)

展示テーマを活かし、学校カリキュラムを支えるプログラムを開発

NMLの1つ、マリンミュージアムには「シーズド（捕まえる）」という展示エリアがある。リバプール港はかつて亡命者たちを管理していた港。そのた

め亡命者の歴史や、武器・麻薬・酒の密輸入に関する展示がなされている。そこから青少年への社会的な悪影響を扱ったプログラムを開発している。これらの問題について青少年たちがオープンに話し合える場を提供し、認識を深めることを目的にしている。

「武器への認識」は密輸入銃器問題を扱ったプログラム。銃器を使うとどうなるのかを、ショッキングな画像や情報とともに見せる。銃器をそのまま見せるのではなく、銃器によっていかにネガティブなことが社会のなかで起きているのかを見せるように工夫している。自己防衛のために銃器は必要ではなく、他にも方法があることを理解してもらい、若者たちが「自己防衛の権利」について深く考えることを目的にしている。

「ラッシュ麻薬への認識」の“ラッシュ”とは麻薬でハイ状態になるというスラング。このプログラムでは15歳の女の子が違法麻薬を使い始めて、最後にどうなっていくのか、その道りを追体験する。麻薬が彼女自身や友達、家族にどう影響を与えるのかも深く考えていく。そして、プログラムの参加者たちが社会の若い市民としてどう行動しどう役割を果たすのかを考えていく。

どちらのプログラムも実際にあった事例を政府と警察から得ているので、非常にインパクトが強い。銃器・麻薬・酒の問題は学校のカリキュラムに入っており、それに沿って作っている。同時に学校の先生たちへの研修プログラムにもなっている。

まとめ

事業への参加はすべて無料である。NMLは医療や教育にまで関わり、博物館が社会的役割も果たせるという素晴らしい例になっている。所蔵品をただ展示するだけでなく、今までにない積極的な活用方法を開発して、新たな価値を創出しているといえよう。これらの事業に対して市民からは賛否両論あるという。しかしNMLは博物館に足を運ぶ人たちを惹きつけ、来場者を増やしている。また、開発したアプリは他館からの使用依頼があり、一部は有料としているため資金も生みだしている。

※注1 スーツケースは現在40個。5種類のテーマがあり、アフリカ系、カリブ海系移民、アイルランド系の歴史、海洋・航海関係の歴史、レスビアン・ゲイ性倒錯者。テーマは常に更新し、種類を増やしている。スポンサーもついでおり、レプリカに小さく企業名が入っている。

リバプール・エブリマン&プレイハウスは2つの劇場からなる。プレイハウスは主に招聘型の演劇公演を実施、創立200年。一方、エブリマンは実験的な演劇公演や事業を行う。2014年に50周年を迎え建物をリニューアルした。地域の劇場にふさわしく、外壁の輝くスチールパネルには地域の実在の市民の姿がデザインされている。非常にユニークで印象的だ。エブリマンの地域再生の事例と、罪を犯した青少年を対象にした事業を調査した。



事業例

① クリサリス (Chrysalis)

劇場が市民とともに
荒れた地域をアートで再生

クリサリスは英語でサナギのこと。サナギが蝶に変態していくことに見立て、荒れ果てた地域を市民とともにアートの力で再び愛される場所へ戻すことを目的とした事業。エブリマン(以下、LEP)はリバプール市から、



アルトバレーの地域課題の解決を依頼された。アルトバレーはリバプール北部にある非常に貧しい地域である。そこには使われなくなった鉄道線路が残っていて、非行少年がたむろし、暴力事件やレイプ事件などが起きていた。

クリサリス実施の前に、LEPはその線路で「ファン・デイ(楽しい日)」という事業をしていた。それは住民の意見を反映させたアートイベントと、フードを無料でふるまうお祭りであった。しかし楽しい日をつくったからといって、荒れた場所が簡単に変わるわけではなく、再生には至らなかった。

クリサリス - 団結と協同意識を生むプロセスをアートで心に刻む

住民に深く話を聞くなかで、住民グループの間には争いや断絶があり、それも荒廃の背景となっていることがわかった。線路の再生には争いをなくし住民が

団結することが大事だとわかってきた。団結のプロセスとして提灯^{注1}を持って線路を練り歩けないかというアイデアが上がり、サナギの提灯をつくることにした。

地域・若者団体・学校などが協力してサナギの提灯づくりに取り組んだ。準備中に近所で刺傷事件が起き事業が中止になりかかるなど、道のりは平坦ではなかったが、結果的に困難を乗り越えて、クリサリスは大成功した。当日は寒い夜だったが多くの住民が集まり、楽器の生演奏や合唱も行われた。皆で提灯を持って線路をパレードし、終点の公園には大小さまざまな提灯が飾られた。流麗な音楽のもと、サナギが美しい蝶に変身する演出でフィナーレを迎えた。



クリサリスは8か月の準備期間をかけ、その過程で住民の心はひとつになっていき、線路を愛される場所に戻したいという気持ちが高まった。しかも最後には素晴らしい「芸術作品」として参加した人の心に刻まれた。その後、線路はジョギングやサイクリングの場所として使われるようになった。アートを介した協働作業が住民意識の高まりと変容をもたらし再生につながった例である。

② クリエイティブ・コンストラクション (Creative Construction)

「創造的な大工仕事」で罪を犯した青少年の心を豊かにし更生を促す

クリエイティブ・コンストラクション（以下、CC）とは、創造的な大工仕事という意味で、罪を犯した青少年を対象に、劇場で美術などの共同製作を行う事業。アーティストや企業も参加し、劇場で8か月間、木工や金属加工などの創造的な作業を通じて、彼らの社会への適応や復帰を促す。職業訓練と異なるのは、これが劇場で行われる、クリエイティブな製作であるという点である。

非行少年たちもクリスマス飾りの製作で子どもたちに優しくなれた

元は非行少年のたむろする治安の悪いショッピング・モールを再生するために、LEPがクリスマス・ショップを企画したことからCCは始まった。店の飾りつけや「グロット」といわれる妖精が住む洞窟を、それらの非行少年たちと製作した。すると幼い子どもたちが店に集まり、プレゼントをもらいに楽しそうに列をつくった。それを見た非行少年たちは、優しい気持ちにな

り店を手伝ったという。その後モールは再生した。少年たちがまたこのような製作をしたいと言ってくれたことが、CCにつながった。

劇場で、操り人形^{注2}や動く車(動く仕組みも学ぶ)、ハロウィン・ハウスなどを作成した。これは実際に子どものパーティーのために作り、こども病院にも運んで行った。



クリエイティブ・コンストラクションの成果

CCに参加した青少年は最初8人で、現在では38人に。彼らは刑務所に収監されていないが罪は犯しているため、タグ^{注3}をつけられ、CCのような社会活動を役務として課される。2015年の夏には3週間の集中コースとして、初めて重犯罪を犯した青少年も対象とした。10人が参加し、その結果、全ての青少年が雇用されるなど何らかの社会復帰をした。



彼らはこれまで劇場など来たことがなく、最初は態度が悪く反発していたが、3週間後には芝居の大道具や小道具を製作し、公演に出演するまでになった。発表会には保護者や保護施設の職員、担当裁判官も招いている。彼らがどのように変わったか知ってもらいたいからだという。

まとめ

いずれの事例も、LEPが助成金によって資金調達をし実施している。LEPでは、こういった事業の実施は劇場の使命で、それにより地域に対する存在意義を高めることが重要であると考えている。どちらの事業も明確な成果を上げており、劇場やアートの力の可能性を感じさせる事例である。罪を犯した青少年の更生がここまで成功している事業は他の分野にはないとの担当者が言っているという。

※注1 ねぶた祭りのような提灯の造形物。現地で有名なりパプール・ランタン・カンパニーの協力を得た。

※注2 Royal De Luxeのジャン・イーブも協力し、3日間LEPで若者たちと一緒に製作に参加した。

※注3 足首につけるセンサータグ。出所はしているものの、常に行動を監視されている。

かつてグラスゴーは造船を始めとする工業都市として栄えたが、衰退。治安の悪化や失業者など社会問題を抱えてきた。一方で宗教的対立の歴史も長く、シチズンズ・シアターはそういった問題に早くから取り組んできた劇場だ。

事業例

① ディバイデッド・シティ (Divided City)

異文化への理解・尊重を促し、宗教対立を解決する青少年ミュージカル

1840年にアイルランドで大飢饉が発生し、多くのアイルランドの人がグラスゴーに移住してきた。カトリック教徒が多いアイルランドに対し、スコットランドはほとんどがプロテスタント教徒で、移民がグラスゴーに入ることによって、その後150年以上続く宗教的対立が発生する。そしてこの宗教的対立はそれぞれの教徒が応援する2つのフットボールクラブにもリンクする。学校もカトリックとプロテスタントに分かれており、以前よりも少なくなったとはいえ、いまだに暴力も多く争いが絶えない。

シチズンズ・シアターでは宗教的対立を解決するための事業を12年間続けており、5年前にグラスゴー市から依頼を受け、青少年が出演するミュージカル「Divided City」が生まれた。プロテスタントのグレアムと、カトリックのジョーという2人の少年がグラスゴーシティという新しいフットボールクラブをつくらうとする作品だ。カトリックとプロテスタントのクラスが合同で出演し、公演後には作品と宗教的対立に関する資料セットを配り、学校で学べるようにしている。関連ワークショップ(以下WS)もシチズンズの教育部門が中心に行い、大きな成果を残している。地域によっては保護者を対象に公演を行い、カトリック校での上演にプロテスタントの両親を、プロテスタント校での上演にカトリックの両親を招待している。

スコットランド政府の助成を受けながら再演し、「Divided City」としては3期目のプロジェクトを終了したところだが、3期目では合計64回の公演で1,420人の子どもが出演し、65,061人の子どもが鑑賞した。そして18か月間で22のカトリックと22のプロテスタントのクラスにWSを行った。

成果

主な成果として、地域住民の共生度を高めたことがあげられる。分派主

義と貧困のつながりは強く、対立が強いのは炭鉱町などが寂れた貧困地域。各コミュニティの交流が全くなかったが、徐々に増えてきたというのが一番の効果で、この事業を通して他者・異文化への理解・尊重を深めることができたといえる。

② コミュニティ・コレクティブ (Community Collective)

多様なバックグラウンドをもったメンバーが作り上げるステージ

コミュニティ・コレクティブは、学生、パート、老後を送る人、生活保護を受ける人、刑期を終え社会復帰した人など、多様なバックグラウンドをもつ人たちが舞台作品をつくるプロジェクト。1999年より「コミュニティ・カンパニー」という名称で続けてきたが、新たに「コミュニティ・コレクティブ」とすることで、参加者の新陳代謝を促した。また、毎週行っているWSではお試し体験を設け、多様な人に参加できる窓口を用意している。異なるバックグラウンドをもつ人たちが、公演という1つのポジティブな目標があることで、互いを理解し、力を合わせていくことができています。

作品への入口は遊びのようなワークショップ、 そこで個々の強みを見つけ、伸ばす

コミュニティ・ドラマ・ディレクターのニール・バッカムさんは、まず遊びのようなWSから始める。「怒りの葡萄」という作品では、独特な単語や言い回しがあるので、作品のテーマや登場人物に沿って即興WSなどを行い少しずつ作品について学んでもらった。稽古の2か月前からWSを毎週行い、本番へ向けての稽古は公演の3～4週間前から毎日のように行った。

感動的な舞台をつくり上げるポイントは、WSの段階から参加者を個別に把握し、強みを見つけ、伸ばし、それぞれに見せ場をつくること。そして最後に、ここまでできたのならもう一歩いけるはずと、ちょっとだけ背中を押してあげること。そのためには、一人ひとりにどんな背景があり、なぜこのプロジェクトに参加し、どんな人生を送ってきたのかに興味をもつことが大切だとニールさんは言う。

市民参加作品でもプロ同様のクオリティを実現する

市民作品では、キャストの人数が多く大規模なものを、資金援助を受けて制作できる。市民参加作品の場合、上演時間の限度は65分程度で、短くてエキサイティングな作品が向いている。作品が良く、ストーリーがきち

んと語られていれば、演じている人が市民でも観客は楽しめる。また、プロの役者をキャストに1、2名加えることで市民の意識が向上し、俳優として手本とすることができる。

日本ではアマチュア劇団が脚本や演出をする市民参加作品もあるが、イギリスではアマチュア劇団の作品と、コミュニティ・コレクティブのような市民参加作品は全く別のものだ。プロのスタッフのもとで、市民をプロとして扱い、高いクオリティを保ちながらプロとして作品を制作している。プロの役者が何年も修行を積んで立つステージに、市民が立つことで誇りや自信が生まれる。市民作品は社会変革、自己の変革の媒体になる効果があるという。

多元的な資金調達、公益性・社会性の高さにつながる

核になるスタッフ8人の人件費はシチズンズを通してクリエイティブ・スコットランド(旧スコットランド・アーツ・カウンシル)の助成金から出ており、照明・衣装・デザインや毎週実施しているWSの人件費もシチズンズからでている。「怒りの葡萄」の場合、ひとつ前の公演の利益8千ポンド、一般企業のスポンサーシップ1万5千ポンド、自治体からの依頼で行った関連事業による収入1万ポンド、刑期を終えて参加している人もいるので犯罪防止の助成金、プロの役者を1年間雇用した費用に対する助成など、非常に複雑な資金源で成り立っている。2年に1度の大規模な市民参加公演と、多くのWSや関連事業が折り重なっており、さまざまな資金源を確保するよう努めている。一つの資金源に頼っていると、それが切れたとき劇場も、団体も、公演もつぶれてしまう。継続的に行うには多元的な資金調達であるべきで、多元的な資金であればあるほど、公益性も高まり、社会性も高くなる。



金曜日の14～16時には誰が来てもいいWSを実施している。長い間失業している人や精神障害がある人などいろいろな背景をもった人が参加。

病院での時間をいかに普段通りに、 過ごしやすい環境にするか

複数の病院でサイトスペシフィックな現代美術や参加型のプログラムを展開しているバイタル・アーツ。組織としては国営の医療サービスである NHS (National Health Service) の内部団体にあたる。1996 年、誰もが入院する可能性があり、暗いイメージのある入院病棟で看護師がポスターをつくり、貼ることからスタートした。2005 年、新ディレクター就任を期に質の高い現代美術を展開しており、ロイヤル・ロンドン病院内のほぼ全ての壁はアーティストにより彩られ、楽しさあふれる空間が広がっている。

一方で、病院でのワークショップ(以下 WS)を多数展開し、病院における文化芸術の可能性を開拓してきた。WSを通して患者が入院に際し抱く恐れ、心配、退屈な気持ちを緩和し、普段の生活のような気持ちになると同時に、病院スタッフは新鮮な空気を吸うことで笑顔が増え、アーティストは実り多い事業ができたという達成感を得ることができている。

組織

フルタイムで勤務しているのは、今回お話をきいた、アーティストとともに事業を企画・実施するレイチェル・ルイスさんと、サイトスペシフィックな作品を中心に現代美術作品をアーティストへ委託するディレクター、収集した現代美術作品の管理とマーケティングを担当するアシスタントの3人である。

予算

現代美術作品の委託に30万ポンド、参加型プログラムには12万ポンドがあてられている。予算の50%を国民健康保健サービス財団(Barts Health NHS Trust)から、残りをそのほかの財団・基金から調達している。



プログラム

参加型プログラムは、病院で毎週コンサートを行うことからスタートし、音楽WSや教育プログラム、ビジュアルアーツのWSへと発展した。それらは病院内にある3つの学校及び外部の学校に向けて実施していた。WSは入院に際し子どもたちがもつ心配・恐怖を拭い去ることができるほか、ベッドでゲームばかりする子を、普段の生活通りベッドからきちんと出るよう促すこともできる。

現在は高齢者、特に認知症のプログラムに力を入れている。その1つは、患者からストーリーをヒアリングし、ストーリーに呼応する画像の入ったカードを地域の資料室のアーカイブからつくるというもの。そのカードがあることで看護師と患者の間に会話が生まれる。ほかにも、アーティストに作業療法士や理学療法士も交え、歌やダンスのWSを行っている。

事業例

病院でのワークショップを始めるためには小さく・楽しく・簡単に

病院でWSを始める際には、いかにもアートというものではなく、子ども向けの遊びのようなものから始めるといいという。病院スタッフにとっても敷居が低く、負担がかからないよう、小さく・楽しく・簡単なことから始める。すべての事業はお試しや実験的なプログラムとしてスタートし、その後6～10週間続けるなかでフレキシブルに内容を変化させている。

ワークショップに向けたアーティスト

バイタル・アーツでWSを行うアーティストの半分はWSの経験がないが、病院でのプログラムに非常にポジティブに取り組んでいる。良いWSを行うためには、アーティストとしての質はもちろん、作品・パフォーマンスが、理学療法士とともにダンスをする、言葉や話すことを助けるために歌うなど、元気・健康をサポートすることに向いているものがいいという。これまでアートに触れたことのない患者もたくさんいるので、そういった人達ときちんと関われることも大切で、その点では、学校での実績があるアーティストは向いているという。

多彩な芸術分野のプロジェクトを行うために、地域にあるオーケストラ、演劇団体、映画館との協力も欠かせない。ウエスト・ヨークシャー・プレイハウス(P.50) やリパブル・エブリマン&プレイハウス(P.57) でも、アーティ

ストだけでなく、自治体、NPO、慈善団体など社会問題に対応するスペシャリストと組むことで成果をあげており、各劇場とも非常に多くの団体と協力関係を構築している。

ワークショップを成功に導くために

WSの成功には病院スタッフとの密接な共同作業が必要であり、病院スタッフに理解してもらった上で情報共有・合意形成を行う。レイチェルさん、病院スタッフ、全員の考えをWSごとに確認・共有し、対象に合わせて細分化した目標・目的設定を行う。アーティストとは起こりうることはすべて事前に話し合っておくことで、例えWSが一時的に止まるような事態になっても、落ち着いて対処できる。そして、WS後にアーティストとの話し合いを必ず設け、振り返る。時には参加した子どもの厳しい境遇などにアーティストがショックを受けていることがあるため、それを家まで引きずることのないように話を聞いておくことが、次回へつながる。

資金調達で効果的な言葉「イノベティブ」

事業がイノベティブ（革新的）なものであり、具体的な目的・目標設定が行われていると資金調達がより行いやすくなる。バイタル・アーツは現代美術作品の制作依頼をし、それを自身のショップで販売することで3万ポンドを調達している。バイタル・アーツだけでなく、WSを行う芸術団体側でも資金調達をしている。イギリスでは芸術団体に資金調達部があり、助成金を申請する際にはレイチェルさんがアドバイスをを行っている。

まとめ

病院でのプログラムの開拓者として成果を出しているバイタル・アーツも小さなお試し事業からはじめ、常に軌道修正を繰り返すことで結果を出している。積極的に地域プログラムの開発に取り組み、試行錯誤しながら育てていくことが結果につながるのである。

グレイアイ・シアター・カンパニー

Graeae Theatre Company

グレイアイはギリシャ神話に登場する1つの歯と1つの目を共有していた3人の姉妹の名前が由来。障害の有無ではなく、その人の個性にフォーカスし共有していくという想いが込められている。



グレイアイ・シアター・カンパニー（以下グレイアイ）は1980年に、ネイビル・シャープバン、リチャード・トムリンソンが立ち上げた。グレイアイは、障害者が障害者役の脇役ではなく、イギリスを代表するナショナル・シアターやテレビで主役を務めるようなアーティストのロールモデルをつくること、そのために障害者のアーティストを育成し、雇用を創出することを目的に創立された。第一線で活躍するアーティストを送り出すことで、障害者の若者にポジティブな目標と勇気を与えることができる。障害者の素晴らしいアーティストが文化芸術の世界で阻害されている状況をグレイアイは変えてきている。

グレイアイではどんな障害があるかではなく、その人にはどのようなアクセスが必要かという視点に立っている。たとえば、耳が不自由ではなく、手話や字幕のアクセスが必要という視点だ。アクセス・トゥ・ワークという政府の補助金があり、手話通訳が必要な人、通勤に問題がある人など、仕事に対するアクセスの問題を助成する制度をグレイアイも活用しており、それぞれ異なるアクセスのニーズに応える環境を用意している。

事業例

① 障害者の演劇環境を変えるアンサンブル事業

2015年10月から18～22歳6人の障害者の若者を対象にし、6か月の短期集中で役者育成するアンサンブル事業を始める。事業の最後には学校やプロの劇場で公演を行う、次世代の障害者の役者を育成するための企画だ。演技やボイストレーニングなどの実技だけでなく、マーケティング

やプロジェクト・マネジメントなど、プロの役者として社会で独立できるよう育成する。事業の最後に行う公演のほかに、プロの役者としてエージェント等に売り込むためのショーケースも行う。

6人の若者たちはプロの役者として扱われ、学校での公演やWSも実施し、グレイアイから報酬が支払われる。それによりアーティストとしての高い意識が生まれ自信や責任感につながる。報酬を支払うことは若いアーティストへの投資であり、これからの演劇界の資産になると考えている。

イギリスには役者を育成する大学等が多くあるが、障害者が入学するには身体的にも、それ以外にもバリアが存在する。アンサンブルでは、他の演劇学校の先生がグレイアイの生徒を教え、グレイアイからも先生たちに働きかけることで、障害者を育成するノウハウを互いに蓄積できる。を通して芸術文化業界に、アクセスという考えが波及することが大切だと考えている。

② 戯曲作家を養成するライト・トゥ・プレイ

障害者の戯曲作家を養成するライト・トゥ・プレイでも参加者には報酬が支払われ、コース終了後、プロ同様の長編の戯曲がグレイアイから委託される。そして、その作品をアンサンブルの役者が公演するというように、すべての事業がリンクするようプログラムを構成している。

グレイアイで育った若者は、新進戯曲家の新作を上演する有名劇場であるロイヤル・コートなどで活躍している。ナショナル・シアターなどの有名な劇場から小さな劇場まで、多様な劇場が多様性を理解して、障害者のプロの演劇家を生み出し、上演する機会を与えることが大切だと考えている。

バリアフリーがゆき届く 施設と作品づくり

グレイアイの建物はどんな障害の人にも完璧なバリアフリーが確保されている。稽古場で公演をすることはないが、稽古場の照明は床まで下りてくるので、車いすでも照明のフィルター（色）を変えることができる。ほかにも耳が聞こえにくい人でもクリア音声 that 得られる磁気誘導ループ・システムも導入されている（イギリスでの普及率は高い）



など、各所に配慮がなされている。

また、制作するすべての作品は障害者がアクセスできるようになっており、車いすの方が確実にアクセスできる場所を公演会場に選んでいることを始め、聴覚障害者には字幕を表示し、手話も使っている。視覚障害者には音声解説をしている。芸術監督のジェニー・シーレイさんが、エステティックス・オブ・アクセス（美的アクセス）と呼ぶこの公演スタイルでは、手話通訳は舞台の隅にいるのではなく、作品の一部として手話を使い、音声解説も作品のなかに織り込まれ、全ての人がアクセスできる作品としてつくられている。

全体予算とスタッフの給料

2013年度の全体収入は1,096,251ポンドで、アーツ・カウンシルの継続助成ナショナル・ポートフォリオ・オーガナイゼーションが52%。他の財団からの資金調達するほか、チケットやWSの参加料による収入は20%、そのうちアンサンブルやライト・トゥ・プレイなどにおよそ10万ポンドをあてている。職員の給料は、英国の劇団協会インディペンデント・シアター・カウンシルの指針を上回る基準で支払っている。また、雇用する174人のうち79人は障害者だ。

まとめ

障害者の雇用は非常に重要な課題であり、それをアンサンブルやライト・トゥ・プレイで実践しているこの劇団は大きな意義があるといえる。一般的には参加者はWSの参加料を払って学ぶが、ここでは報酬を支払うという事業の設計が特筆すべき点だ。障害者が保護の対象ではなく創造主体という視点、そして社会のなかで障害者が自立するという視点に立っている。

年間80回行っている個々のWSに始まり、8日間のWSを経て公演を行うヤング・アーティストック・アドバイザー、アンサンブルやライト・トゥ・プレイ、そしてほかの芸術機関との共同制作。そうして場が広がっていくなかで、関わった若者の人生が広がっていく。そのストーリーをつくっていくことが、話をお聞きしたクリエイティブ・ラーニング課長のジョディ・アリッサ・ピカートンさんの仕事だ。

釜山文化財団

韓国のアートマネジメントと
福祉文化事業の展開

——韓国のアートマネジメントの流れと「社会的疎外層」への事業についてお話をきかせてください。

韓国でアートマネジメントが盛んになったのは1990年代後半です。1980年代に行政が各地で公立文化施設を建設したため、日本と同様のいわゆる箱モノ行政でした。ソウル・オリンピック開催の1988年は国立施設「芸術の殿堂」がソウル市内に建設されました。それまでホール運営は公務員によるものでしたが、芸術の殿堂が民間人により運営されたことで、1988年はアートマネジメント元年といえます。ただし当時は新聞社や放送局で文化事業を担った方たちによる運営でした。その方たちを韓国ではアートマネジメント第一世代といいます。90年代後半には海外留学生や国内でアートマネジメントを学んだ方がホール職員に就きました。なぜなら80年代末、90年代初頭に海外留学した方が90年代半ばに、大学の教壇に立ったからです。そのため90年代後半にはアートマネジメント、文化政策を海外で学ぶ韓国人が増えました。舞台芸術界ではエジンバラ・フェスティバルが有名で、そのためイギリス留学が増えました。これはアートマネジメント、文化政策に限ってであり、実演家の留学先は圧倒的にアメリカが多いです。ですから韓国のアートマネジメント、文化政策はイギリスやヨーロッパのシステムに馴染んでおり、アームズ・レングスのポリシーを意識し、アーツカウンシルを展開させています。文化体育観光部の国家公務員もイギリスの大学院へ留学した人が多く、コンセンサスとして国が文化にお金を出すというのを自然に考えています。韓国では文化芸術教育や実演芸術の内容はアメリカ型のプログラム、お金を出すシステムはヨーロッパ型なのです。だから社会的疎外層^{注1}への事業の考え方もヨーロッパ、イギリスの影響を受けています。

文化政策に目を向けますと韓国は1961年に公演法、1972年に文化芸術振興法を制定し、韓国文化芸術振興院を1973年に設立しました。その当時は芸術文化における北朝鮮の優位性に追いつくためと、文化民主化のためでした。ですから芸術活動を支援、振興するための予算拠出という性格でした。2005年に韓国文化芸術振興院は改編され韓国文化芸術委員会（アーツ・カウンシル・コリア／

ARKO) となりました。その後、2008年の李明博政権のとき「文化福祉」という概念を取り入れました。実は韓国の国民年金の歴史は30年ありません。経済発展に重きを置き福祉の概念があまりなかったのです。

—— そうするとイギリスのソーシャル・インクルージョンは財源縮小化の流れで始まったのですね。

そうです。イギリスの「ソーシャル・インクルージョン」も韓国の「文化福祉」も財政悪化とともに生まれた考えです。税金を支出する際に、公共財として文化芸術へ拠出しますが、アーティストへの支援では国民は納得しません。福祉への貢献を文化で行うのであれば公共財が成り立ちます。もちろん、イギリスや韓国でも芸術を手段化するなという議論はありますが。

—— 階層社会という点で、イギリスと韓国で違いはありますか？

私がイギリスへ留学した時は、ブレア政権^{註2}がソーシャル・インクルージョンの考えを始めるときでした。ソーシャル・インクルージョンと文化多様性について半年間、大学院の授業で議論しました。当時、韓国ではそのような考えはありませんでした。しかしイギリスでは移民者をいかにブリティッシュ化するかという社会的課題への取組を文化政策でも行っており、文化政策は社会問題解決のために展開されました。そのときの議論は移民者や弱者たちのアイデンティティをブリティッシュ化させることであり、エリートのために行っていた教育を、アクセシビリティとして弱者へ提供しようとするエリート主義支配階層による上から目線の検討でした。私はそのような状況を理解できませんでしたが、今になると韓国も同様で先進国では同じような状況が生まれると感じます。ただし、日本にソーシャル・インクルージョンという考えは必要でしょうか？ 中産階級が多くを占めているのに。いま、韓国では「階層社会」という言葉を使いますが、フランスや日本は使いませんね。しかしイギリスは伝統的に階層社会ですし、社会問題を解決するため文化政策を行ったわけです。トニー・ブレアは社会問題解決としてソーシャル・インクルージョンを、産業としてクリエイティブ・インダストリーやクール・ブリタニアを促進しました。そしてアーツカウンシルに拠出した文化予算を、もっと多くの人に還元しようとして公共的に高い側面へ、芸術にある社会的価値を打ち出したのです。私はこの流れを正しいと思います。韓国では、この40年間、文化芸術振興として芸術支援を行いました。2008年以降の文化福祉への転換は政策的に正しいと思います。日本に比べ韓国の文化予算の対GDP比は5倍以上です。しかし、日本が羨ましいのは、国の予算が少なくても民間でなんとか芸術を続けている点です。もし、韓国で文化芸術に税金が投入されなくなると、今ある韓国の文化生態系が壊れてしまいます。

ですから文化芸術に公共的価値があると認められる「文化福祉」という考えは素晴らしい。李明博政権の政策特徴は「選択と集中」でした。行政は公平性を意識しますが、それだと少ないパイを多くに分けることになります。そこで、文化福祉という概念を導入することと、ハイアートでも本当に優れた芸術、若手芸術家へ支援をする方針になったのです。

—— 韓国の地域文化財団のお話をきかせてください。

文化芸術振興法を根拠として、京畿道や釜山広域市^{注3}といった広域自治体によって設置された財団が広域文化財団です。基礎自治体が文化財団を設置する場合は、根拠となる条例を制定し基礎文化財団を設立しました。2014年に地域文化振興法が制定され、それを根拠としたのが地域文化財団です。ただし最近では2014年以前に設置された基礎文化財団も地域文化財団と呼びます。広域レベルの財団は地域アーツカウンシルの役目も果たし、釜山文化財団は芸術文化の支援、研究調査を本来目的としています。現在、文化財団の財源における公的予算の占める割合は非常に高く、釜山文化財団の場合、年間予算27億円の財源内訳は国が35%、釜山広域市が60%という状況です。このうち文化芸術教育が10億円、文化福祉が7億円で国と釜山広域市のマッチング予算による事業です。

文化福祉事業では、文化バウチャーカードを財団が給付するだけでなく、文化芸術分野での利用促進を図る必要があります。そのため自主事業でも文化福祉事業を行っています。しかし、多くの地域文化財団は国が決めた文化芸術教育事業や文化福祉事業を委託事業として実施しなければなりません。本来、自分たちが政策決定をして地域に沿った事業展開を行うはずであったのが、国の事業に翻弄されています。つまり国の事業を送り届けているだけなのです。釜山文化財団では27億円の予算のうち94%が委託事業です。自分たちには自由がないのです。その点、日本はニューパブリックマネジメントの観点で経営効率性を考えると、少ない予算、少ない職員数で最も効率よく事業展開をしていますね。

—— 文化バウチャーカードのお話をきかせてください。

文化バウチャー事業^{注4}は国民の文化格差を少なくするための低所得者向けの事業です。実際には文化バウチャー事業のカードで多くの方は映画館や旅行といったレジャーに行きました。カードは低所得者1人あたり5千円分が配給されましたが、現在は低所得家族1世帯あたり1万円分です。しかし、これは文化芸術に特化していません。文化バウチャー制度は文化体育観光部の所管であるため、カード用途は旅行でもよいのです。受給者は率先してまで文化芸術消費をしません。そこで文化財団は文化福祉事業で、高齢者にバスを用意して劇場で鑑賞等をして

もらう企画を考えました。少しは地域の濃淡に合わせ各財団は自主事業としても行っていますが、各地域の事情に沿った内容とはいえ、全国一律の国の事業を行っている感じです。

——文化福祉事業を展開するにあたり釜山文化財団には社会福祉専門スタッフはいるのですか？

はい、1人います。しかし彼がよく話していたのは、ロジックが違うということです。社会福祉の世界では、対象者の状況に合わせて提供内容を考えるのに、アートマネジメントの世界は対象者に企画を提供するだけだと話していました。私はアートマネジメント現場には、大学でアートマネジメントや文化政策を学んだ人材より、教育や社会福祉を学んだ人材がいた方が有益だと思います。それにペーパーワークがきちんとできる人材で十分です。それがアートマネジメントの現状です。

——それで文化福祉、つまり社会的疎外層への事業ですが、どのような場所へ行っていますか？

もちろん、社会福祉関係に行きますが、刑務所や軍隊へも展開します。また裁判所（拘置所）、検察、地下鉄公社、区役所とも提携を結びました。韓国では刑務所や軍隊での実施は一般的です。事業内容の多くは鑑賞事業です。軍隊でワークショップの実施は難しいですが、刑務所では行います。また軍隊では軍隊の予算で行います。地域への事業例では、必要でなくなった中古ピアノに美術家たちがペイントをして、それを区役所に寄贈し、そこでピアノ演奏を行います。これは安価な事業です。また、日本では出前コンサートというアウトリーチがありますが、韓国では「探して行くコンサート」という事業を行っています。一番大事なものは企画をもって行って実施するだけでなく、その準備プロセスで、どのような話し合い、交流をするかが大切ですね。

——最後に日本の公共ホールへ伝えたいことはありますか？

行政が大きくなるとダメなのです。できれば日本にもっと頑張ってもらい、民間がどんどん国へ提言をして民間専門家たちの居場所があるようになってもらいたいです。私たち韓国の地域文化財団は国に対して提言を行っています。先日でも地域文化財団の自由性を高める提案を考えたとこです。

注1 韓国では「社会的包摂」という概念より「社会統合」の概念で「社会的疎外層」も統合していくという考え方がある。

注2 トニー・ブレア 在任期間 1997年～2007年

注3 釜山広域市の人口：約356万人（2013年）

注4 文化バウチャー事業は2015年から文化利用券事業の名称に変更された。

世宗文化会館

世宗文化会館はソウル特別市^{注1}によって1978年に建設された大規模複合芸術施設。ソウル特別市には地域アーツカウンシルとしてのソウル文化財団、そして世宗文化会館と市立芸術団^{注2}を運営する財団法人世宗文化会館^{注3}がある。本来、世宗文化会館はプロデュース型劇場とプロ芸術団体への貸館事業をする公演場の役割が強く、市民文化活動拠点という性格はない。文化福祉概念の登場により、文化消費者ではない社会的疎外層に公演提供をするミッションを掲げた。市民や社会的疎外層への事業は3本柱で構成されており、代表的事業は以下のとおり。

事業例

① 世宗文化会館ソウル市芸術団「市民フレンドリープログラム」 探して行くコンサート（連携公演）

ソウル特別市の25基礎自治区（東京都23区に類似）にある32か所の文芸会館等と連携して、世宗文化会館を本拠とする市立芸術団9団体が年間54公演実施。事業費1億円。

一緒に分かち合い公演

市立芸術団が秋季に33公演の社会貢献事業を市内拠点（野外含）で実施。

1000ウォンの幸せ

世宗文化会館の公演を市民や社会的疎外層が100円で鑑賞できる事業。多くの市民は家族単位で、社会的疎外層は福祉施設単位で鑑賞。10企画18公演。事業費1,600万円。

② 専門公演への参加型教育プログラム

専門家である芸術家とともに市民がオペラや演劇を練習し一緒に公演を行う。社会的疎外層の子どもたちへは次の事業がある。

夢の木オーケストラ

自治体が定める所得基準で該当する経済的に苦しい家庭の子ども（小学生から高校生）がオーケストラや国楽を学ぶ事業。子どもは各区の地域児童センターから推薦され参加。全ての楽器を世宗文化会館が購入しそろえている。なお、市立芸術団とは別団体、別事業になる。

③ 市民主体の芸術プログラム

“生活芸術オーケストラ”としてのアマチュア市民オーケストラ 60 団体 2,900 人が自主運営の実行委員会形式で 1 年間の制作期間を経て開催される 9 日間の音楽祭。

視覚障害者によるオーケストラプログラム

世宗文化会館、音楽家、盲学校が協議連携して全盲の子どもたちへ音楽、楽器演奏、オーケストラ合奏を指導して、音楽祭期間中に世宗文化会館の舞台で演奏をする。

注 1 ソウル特別市の人口：約 1,000 万人

注 2 国楽オーケストラ、舞踏団、合唱団、ミュージカル、劇団、オペラ、ユースオーケストラ、ジュニア合唱団、ユース国楽オーケストラ。

注 3 年間予算 40 億円（内訳市委託費 23 億円と事業収入 17 億円）は芸術団と会館に各 20 億円を充てる。職員数は 450 人（内訳は市立芸術団団員 300 人、事務局 150 人）。

韓国事例

2

京畿道文化の殿堂

京畿道文化の殿堂は 1991 年に京畿道^{注1}によって水原市に建設された。京畿道には美術館等の運営と道内 31 市郡へ文化芸術教育支援事業や文化芸術振興を実施する京畿文化財団、そして京畿道文化の殿堂と道立芸術団^{注2}を運営する（財）京畿道文化の殿堂^{注3}がある。基礎自治体や広域市と違い京畿道は、国からの補助はないが文化福祉事業は国の事業方針の影響を受ける。ただし、以下の事業は国の文化バウチャー事業とは別で京畿道文化の殿堂の自主事業。出演費を必要としない道立芸術団を活用することで、京畿道文化の殿堂の事業費は少額になる。

事業例

① 京畿文化分かち合い 31

京畿道 31 市郡の地理的、環境的条件等により文化的恩恵が難しい社会配慮層に、道立芸術団（5 団体）が地域施設を訪問し、無料公演をする事業。社会团体、福祉機関、学校、軍部隊などの公益団体から申請を受け、審査を経て年間 120 回程度の事業を実施。各芸術団は数種類のプログラムを用意し、申請者側がプログラムを選定する。また、訪問会場の規模に応じて小規模人数での実施にも対応できるようになっている。事業費 1,900 万円。

② 私の生涯の最初の公演「愛のコンサート」

団体向け事業「京畿文化分かち合い31」に対し本事業は、社会配慮層個人を対象に京畿道文化の殿堂の公演と展示の鑑賞、および移動手段、食事を提供している。本事業には同じく社会配慮層である「舞台に立つ機会の少ない才能ある若手芸術家」を登用。観客と一緒に文化を分かち合うことを可能とし、さらにホール周辺飲食店の利用と送迎にバス会社を活用する重層的な事業構造になっている。定員40名で年間60回実施。事業費500万円。

③ 民間協力「分かち合い京畿 - サムソン Dream 児童合唱団」

サムソン電子(本社:京畿道水原市)協賛の社会配慮層の子どもへの社会貢献プログラム。当初、京畿道文化の殿堂の自主事業だったが、近年はサムソン電子社会貢献事業基金で実施。31市郡にある地域児童センターに年間を通じて音楽指導者、伴奏者を派遣し合奏や合唱練習を重ね、京畿道文化の殿堂で児童合唱団等600人が11月に発表。発表会の観客にサムソン電子社員が多く集まる。なぜならサムソン社員給与から寄付控除されるため、社会貢献活動に対する社員の関心度が高く、日本企業の社会貢献活動と様相が違う。事業費2,000万円。

注1 広域自治体。ソウル特別市、仁川広域市の周縁地域。人口:約1,236万人(2015年)

注2 劇団、舞踊団、国楽、オーケストラ、ポップスアンサンブル。

注3 2004年財団化。年間予算30億円は芸術団16億円と会館14億円になる。職員数は380人(道立芸術団団員300人、事務局80人)。

韓国事例

3

京畿創作センター

京畿道安山市仙甘島に広大なキャンパスを持つ京畿創作センター^{注1}は1942年、朝鮮総督府は皇民化教育施設「仙甘院」として開設。戦後は京畿道仙甘学院(浮浪者保護施設)として、1982年施設閉鎖まで40年間、体罰、強制労働で多くの若い命が亡くなった。その後、京畿道職業訓練センターに転用されたが利便性の悪い離島のため閉鎖。2009年から京畿文化財団所属機関として、韓国や海外芸術家の創作と研究活動を支援する韓国最大規模の創作センターとなる。現在、50人の芸術家がアーティスト・イン・レジデンスとして居住、さらに子ども、学生、道民が創作やワークショップ研修を滞在型で行える150人分の宿泊施設を併設。

① アート福祉プログラム

養護学校との連携プログラム(毎週)。生徒と教員がセンターを訪れ、美術・音楽分野の創作、ワークショップを受講。ダウン症の生徒の創作過程では、作品(創作途中も含め)を展示して来館者も創作作業を受け継ぎ作品づくりに関わる生徒と来館者のインタラクティブな交流を進める。プログラムへの参加生徒の選定は養護学校に一任。社会配慮層で芸術体験機会のない人への対象プログラムでは、食費、宿泊費、参加費等の半額を京畿道が負担。

② 創意芸術キャンプ

学校との連携や家族で芸術体験ができるプログラム。家族で芸術体験をするプログラムは、歌や絵が上手になるというような、芸術表現技法の向上を目的とした内容ではなく、芸術に出会ってみることで、体験者が自分に内在する才能の有無、可能性に気づいてもらうことを目的にする。そのため仙甘島の海に遊びに来る機会で、芸術体験ができるよう扉を開けている。

注1 年間予算2億4千万円(内訳は管理費1億4千万円、事業費は1億円。このうち3千万円は国や民間企業からの外部資金)。正規職員7人、契約職員5人、アルバイト職員15人。

韓国事例

4

城南アートセンター

京畿道城南市^{注1}はソウル特別市の南東に位置し、1973年に計画的に設置され、現在、財政自立度1位で生活芸術都市として知られる。富裕層も多く居住するが、地域格差もある。1997年アジア通貨危機後、2002年ワールドカップ日韓共同開催への経済発展は、市内の地域共同体の崩壊を進めた。そのため2000年代初頭、新住民と旧住民の格差解消が城南市の課題であった。城南アートセンターを運営する城南文化財団^{注2}は、当初より文化政策事業を展開し計画的に「生活芸術」や「まちづくり事業」を行った。2006年財団が調査研究の結果、創造都市論を基に「市民の創造力を高めながら市民文化形成実現のための15ヵ年5大事業」を策定。経済的格差による福祉格差、市民の葛藤と和合の問題に対し、文化を通じて解消していく政策を城南市に提言した。

私の町内文化共同体作り（15ヵ年計画／2006～2020年）

① 第1段階（3年間）

各町内が自ら文化共同体の主体として活動するように支援システムを構築することと同時に、持続事業を発展させて町内事業を安定的に拡大しようとするため、下記を試みる。

- ▶ 住民、芸術家、行政と一緒にパートナーシップを構築して暮らしの中で共同体を形成するように、共同体の文化環境を改善
- ▶ 5つの（路地・アパート・公団・市場・商店街）モデル事業を基盤に、各町内が自らの文化共同体の主体として活動できるように支援システムを構築
- ▶ 持続事業を発展させてモデル町内事業を安定的に拡大

② 第2段階（5年間）

第1段階を経て「町内作り支援センター」を設置して下記を展開する。

- ▶ 個別に進行された「私の町内文化共同体作り」を統合的体系で連結する支援センター機能の確保
- ▶ ワークショップ・コンサルティング及びリーダー育成事業に通じる核心事業の構築
- ▶ 町内作り国内外資料調査、研究及び情報交流の準備
- ▶ 町内作り支援センターを4系統の事業を中心に推進

③ 第3段階（7年間）

町内、地域単位での住民コミュニティづくりへ発展するため、下記の推進課題に挑む。

- ▶ 推進課題1 町内・地域の住民共同体の自発的な文化共同体活動への支援
- ▶ 推進課題2 事業参加主体（住民、財団、連携機関及び団体）の力量強化コンサルティング
- ▶ 推進課題3 地域内の町内・地域作り事業参加団体間のネットワーク構成
- ▶ 推進課題4 住民共同体活動の持続性と自生性確保の方法案の用意

注1 城南市の人口：約97万人（2015年）

注2 2004年設立。年間予算25億円（内訳：市委託費20億円と事業収入5億円〔カルチャーセンター受講料、テナント料、駐車場収入等〕）。正規職員101人、契約職員30人。

高陽文化財団

京畿道高陽市^{注1}はソウル特別市の北西に位置する計画都市。40年前、農村であったが、ソウルのベットタウンとして開発された。国の政策で企業誘致が^{注2}できない状態もあり高陽市は市民からの税収に依存している。高陽文化財団^{注2}は2つの大規模複合文化施設（高陽オウリムヌリ、高陽アラムヌリ）を運営しているが、経済不況による市財政悪化で文化予算も縮小。財団は事業の取捨選択で、収益性が低い事業単価の高い公演を減らし、将来への投資として子供への教育事業を優先し、若い世帯の多い高陽市の特徴に沿った判断をする。文化福祉自主事業は財政悪化で取り止めたが社会的疎外層が申請してきた場合、文化バウチャーや分かち合いチケットを活用し、自主事業の一部の座席を無料にして機会を提供。今後、高齢者向けプログラムも開発する考えだが、財政状況を勘案しながら進めていく。

事業例

① 会いに行くコンサート

トラックを改造して移動舞台車両を製作し、コンサート、現代舞踏、伝統舞踏の公演を実施。また地域の祭事でも活用している。移動舞台車両の製作には、劇場以外での公演の必要性が認められ、市長や財団代表の賛同を得られた。

② 新韓流芸術団

財団が新韓流芸術団という複数の公演チームを、地域イベントや劇場へのアクセスが難しい文化的疎外地域へ派遣するために結成。市内芸術団体と市外の優秀な芸術団体が構成し、質の高い公演を提供している。公演内容は伝統芸能、ポップス、ブレイクダンス、手品などさまざまなジャンル。いわゆる「韓流」でイメージするジャンルだけではない。

注1 高陽市の人口100万人（2015年）

注2 2004年設立。年間予算18億円。2007年に比べ予算を3割以上削減し職員数120人から70人に。

京畿道富川市^{注1}はソウル特別市の西に位置し仁川広域市とも隣接。「文化特別市富川」というスローガンで、漫画、アニメ、映画、音楽など映像文化産業の拠点であり、富川国際ファンタスティック映画祭で名前が知られている。富川文化財団^{注2}は富川市民会館（1988年）とボクサゴル文化センター（1998年）を運営。近年の富川文化財団の財政状況は、自治体の税収減で他の基礎文化財団と同様に、国の補助事業依存が高くなっている。ただし、国の補助事業は有限のため、国の法整備を意識しながら、文化財団は市に条例制定を提言している。自治体は文化政策の傾向をよく知らないため、文化財団が政策研究をして提言することで、条例が制定され、予算化されている。富川文化財団では各事業で市民あるいは芸術団体が、他の分野の人々と接する状況を創出することに心がけている。

事業例

① シニア、文化に通じる

高齢者がギターや音楽合奏を学び、その成果を青少年向けに発表する補助金事業。事業運営は社会福祉士と一緒に推進。つまり社会福祉士に相談するのみ、あるいは一任ではない。また、市民ボランティアに参画とともにNPOとも協働。財団のビジョンに「市民の幸せな文化共同体づくり」という概念がある。そのため財団の事業を通じた参画者が、共同体をつくり、それを基盤として持続させていくプロセスへ導くようにしている。

② レインボーブリッジ

移住民向けの国の補助金による文化多様性事業。必ずしも移住民を対象しているわけではなく、音楽や多様なジャンルの公演を通じて、趣味共同体を多様な人たちで形成し活動できるよう支援している。公演型の事業のみならず、子どもたちを対象とした教育プログラムも実施。レインボーブリッジ事業は、ティーチング・アーティストや移民者支援活動のNPOとパートナーシップを得て実施している。

注1 富川市の人口：約85万人（2015年）

注2 2001年設立。年間予算13億9千万円（内訳は財団本部6億2千万円（事業費/管理費）、文化芸術分野1億8千万円（事業費/管理費）、文化福祉分野5億9千万円（事業費/管理費）。職員数は定員70名のところ現在61名。

コラム②

日英韓を取り巻く環境について

くらしに音楽プロジェクト事務局長 砂田 和道

本書は日英韓の事業例を取り上げている。海外事例を参照する場合、その事例の社会的、歴史的な脈を無視して情報だけを参照することは、あまり良策とはいえない。各国には社会構造や背景に大きな違いがあり、また、共通性もある。今日、日英韓は米国の同盟国として第2次世界大戦後、米国や多国籍企業のグローバル化の影響を受けた。1980年代の新自由主義＝新保守主義的な政策により生じた矛盾、冷戦終結、植民地政策の反動などによる社会構造変化は、新たな状況・社会的排除を生んだ。ただし、それらは1980年代からの諸情勢に起因しているだろうか。そこで本編では鈴木敏正、姉崎洋一編『持続可能な包摂型社会への生涯学習—政策と実践の日英韓比較研究』を援用し、先進国として先発の英国、中発の日本、先発中発に学び急速展開した韓国の「教育」「福祉」「生涯学習」を中心に、主に英国、韓国の歴史的流れを踏まえ概観する。

教育

日韓は第2次世界大戦後、米国の影響で教育内容と制度は、全ての国民が小中学校で同じ教育を受ける単線型教育体系となり、米国と同様に階層移動性のある社会になった。しかし韓国では、植民地時代の影響も残り、日本人教員が去り教員養成の課題があった。また韓国語による教科書がなく、暫時、日本語で記載された教科書を転用した。さらにハングル識字率を高める学校教育と社会教育が急務だった。日韓の学習指導要領の変遷、指導案に目を向けると、内容や変化に類似性があり、米国の教育学の影響もある。今では学力など、世界上位に位置する韓日であるが前述のような歴史があった。

一方、英国は階層社会で、全ての国民が同じ教育を受ける状況とは異なる複線型教育体系である。これは欧州諸国にみられたエリートと非エリートを早期分離する教育制度で、エリート層優位を保つためといわれる。よって階層間移動は日米韓の状況と違う。英国の学習指導要領は量的に少なく、現在も国内統一ではない。また教員雇用、指導力、教育メソッドも日米韓とは違う。PISA 学力調査は20位以下に位置し近年、サッチャー・メージャー政権の教育政策を継承したブレア政権は、教育でも新しい排除を生み出したとの声が上がった。

放課後、日韓は学校外の学習場として塾がある。一方、英国に塾のようなシステムは、ほぼない。放課後の部活動は、韓国には限定的活動はあるが、塾を優先する生徒が多く、活発ではない。英国は日本のような仕組みの部活動はなく、生徒同士がスポーツや文化活動でコミュニケーションをする日本のような状況は学校にない。

「福祉」

韓国は第2次世界大戦後、経済発展を優先し、また北朝鮮との関係性のなかで、反共主義や軍事政権のため労働組合の成長を抑制した。また儒教の家族主義により、福祉は一族民間で支え合った。国家として社会福祉に目を向けたのは金大中政権であり、李明博政権で福祉国家化される。

一方、英国は産業革命で労働者階級が生まれ、組合を結成する。組合支持母体として1906年に結成されたのが労働党。労働者と歴代政権の関係性は社会保障を肥大化させ、遂にサッチャー政権による転換と財政縮小化政策を迎える。米国主導のグローバリゼーション、旧植民地からの移民、冷戦終結の波は、既に労働意欲を失っている労働者層に新たな社会的弱者を迎えることとなった。エリート向け、非エリート向けによる教育格差は歯止めが利かず、階層間移動が難しい労働者層とその子供の貧困、社会的排除は進んだ。

「生涯学習」

生涯学習（社会教育／成人教育／平生教育）における日英韓の状況には相違点がある。生涯学習は学校教育以外の教育補完の意味合いもあるが、つまり社会統合、社会開発の機能として生涯学習が必要とされ、歴史的には女性や弱者の社会参画促進が目的にあった。第2次世界大戦後、日本の社会教育では、他国より質の高い学校教育を基盤とし体系化された学習内容が展開された。その結果、身近な社会問題に応じた学習と実践をする住民活動や趣味娯楽教養の学習活動は、市民活動、市民文化活動、そしてNPO活動へと発展する。

他方、英国の成人教育、韓国の社会教育をみると、社会政策的な位置づけで、識字向上、職業訓練教育による社会参画が目的である。韓国では植民地解放後、ハンゲル識字率や学歴の向上のための学習機会提供という性格だった。このように日本に比べ英韓の生涯学習は、社会統合と労働力育成の側面があり、市民文化活動が隆盛である日本の姿とは違う。

市民の生涯学習活動の拠点をみると、日本には「公民館」が全国に14,700館もあり、kominkanと英語でも通用する特色ある存在である。さらにコミュニティセンターなど数多くの施設も存在する。一方、英国は成人教育センター、継続教育カレッジ(コミュニティカレッジ)、コミュニティセンター(多くは教会の一画)、図書館、そして学校施設。韓国は学校施設、中央に平生教育センター、市・道単位の地域平生教育情報センター、地域に平生学習館があり、近年は住民自治センターに平生教育スペースを併設。しかし英韓の拠点の多くは、教会、学校施設、住民自治センターという既存施設であり、日本の拠点や広がりのある学習活動とは様相が違う。ではホールをみると日韓は世界有数のホール大国である。ただし、韓国は一流芸術を提供する公演場の役割が強く、市民文化活動の始動とホール利用は近年になる。つまり英韓における、市民(大衆)の生涯学習の現場としての劇場・ホール開放は、社会情勢変化とともに現れた。一方、日本のホールは、市民文化活動の拠点として地域市民活動の後押しで建設された。ただし日本の特徴は、縦割り行政によるインフラ整備と施設運用のため、各分野の活動が盛んでも、分野を超えた横断的連携へ成長しづらい課題がある。

これまで日英韓の教育、社会福祉、生涯学習の状況を比較したが、英韓の文化芸術は、なぜ、社会福祉などの社会的課題領域と関わりが強いのだろうか。日本では特定非営利活動促進法が整備され社会的課題への注目は深まりつつある。ただし、財政基盤が脆弱なため、NPO、市民、芸術団体による社会的活動促進には、財政支援の課題がある。他方、英国では伝統的に慈善事業(チャリティ)活動が存在し、チャリティ法の制度で公益団体と認定されると、さまざまな優遇措置がある。そこで、劇場、美術館等の施設や芸術団体は、チャリティ制度に登録し、慈善事業活動としての芸術活動を行い、法人税、不動産税等、また寄付などの面で優遇措置を得ている。具体的には、個人、企業、その他の団体からの寄付には免税措置を受け、さらに、本来事業、関連収益事業による所得や利子・配当などの受領所得に対する課税も免除される。さらに入場料収入も非課税である。一方、韓国は国の文化予算における文化福祉への予算を多くすることで、芸術振興からの転換を図った。このような背景があるため、英国、韓国のアーティストは、「伝統的な芸術活動」とともに、「地域や社会的課題への芸術活動」の分野にも活躍の舞台を大きく広げているといえるのではないかと思う。

第4章

地域貢献活動と社会的包摂事業の
実践に向けて

三つの課題

前章で紹介したように、今や国内外の公立の劇場・ホールが地域や社会の課題に対して、文化芸術を活用したさまざまな地域貢献活動を実施しています。地域社会との共生、共存を強く意識し、地域貢献に取り組む積極的な姿勢があれば、多様な地域貢献活動・社会包摂型事業が展開できるということです。

もちろん、その実践ではいくつもの課題があります。それら課題を踏まえつつ、今後の公立劇場・ホールの地域貢献活動推進のためのポイントをあげれば、以下のようになります。

1 設置自治体と運営主体の意識変革

これまで多くの自治体の文化行政が文化芸術振興を主眼にしてきました。一方、地域活動や社会的課題への対応は、福祉、市民生活、生涯学習といった部門に委ねられてきました。そうした背景から、劇場・ホールの設置条例においても、地域貢献活動や社会的包摂事業が明確に位置づけられてこなかったという経緯があります。これは指定管理者制度導入後にもいえ、前出の地域貢献活動アンケート調査でも「指定管理の枠組みの中に地域貢献活動、社会的包摂機能が位置付けられていない」「設置者の市は、結果的にまちづくりへの寄与を歓迎しているが、指定管理業務上、特段評価対象となっていない」などの声がきかれました。

しかし、文化芸術振興基本法の基本方針や劇場法で、公立劇場・ホールを地域社会の重要な社会基盤と位置付け、文化芸術を通じた「共生社会の実現」「地域社会の絆の強化」「社会参加機会の拡大」が強く求められるようになって今、設置自治体は、積極的に劇場・ホールが行う地域貢献活動を支援していく必要があります。地域課題や社会的課題への対応という視点から劇場・ホールの「ミッション」や「事業目標」を見直し、劇場・ホールが地域貢献活動をしやすい環境づくりをしていくということです。

加えて、劇場・ホールの運営主体自らが、地域や設置自治体に劇場・ホールとして手がける地域貢献活動の重要性を訴えていかなければなりません。も

し自館の設置目的や運営方針に、社会的課題対応に関する明確な記載がないのであれば、政策提言を行っていくといった姿勢が求められてきます。

2 他団体との協働

地域貢献活動について、劇場・ホールの担当者から「その実施では、準備や運営での作業量が多く、予算的にも負担となる」という声もきかれます。であれば、まずは賛同者や協力者を増やすことを考えましょう。

学校教育や社会福祉、医療教育、地域活性化などの分野における地域貢献活動や社会包摂型事業では、専門知識が必要となることも少なくありません。長年そうした分野に関わる人たちは、劇場・ホールの運営者がもっていない専門知識やノウハウ、アイデアをもっています。地域貢献活動の実践では、それら専門家や団体と連携・協働するというのが基本的スタンスとなってきます。

その結果、共催事業化などもはかれ、業務が分担できるとともに、地域社会への発信力が増します。また、ほかの行政部門や民間の団体が共催することで、文化芸術分野に対する助成金だけでなく、他分野の助成金の活用など事業予算の獲得方法が広がる可能性も出てきます。

3 人材の確保と育成

地域貢献活動を企画・実施するためには、劇場・ホールの職員自身がアートマネジメントや文化政策分野を超えて他分野に関する知識を蓄積し、各分野の見識と今日的なニーズを把握しておく必要があります。

例えば、事業の制作過程では、協力してもらおうアーティストや協力者などにプログラムの趣旨や背景、実施する上での留意点などをしっかりと説明し、理解してもらうことが何より重要になってきます。担当者自身に明確な問題意識や事業の意義、見識がなければ説得力が生まれません。また、当日の運営では、的確な指示が求められることも多いでしょう。例えば、障害者や高齢者に対するサポートをどうするか。ある程度の専門知識がないと適切な指示が出せません。

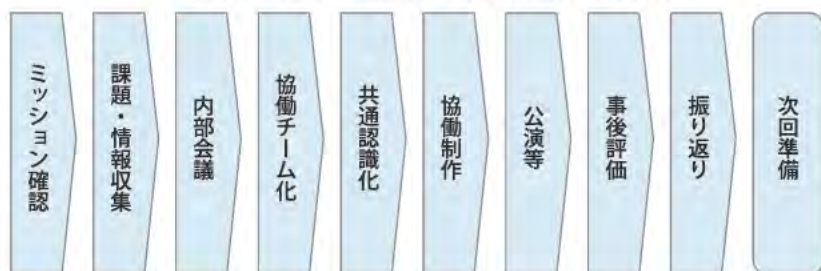
その意味でも、関係機関やNPO団体などとの連携・協働をしつつ、劇場・ホールの職員自身が各分野の知識を蓄積していく。また、今後、地域貢献活動を自館の事業の柱に据えるのであれば、組織内に社会福祉士や児童福祉司、精神保健福祉士、あるいは教育職といった他領域の資格保持者や経験者を配置することも視野に入れてもよいのかもしれませんが。

2

事業の進め方

公立劇場・ホールは、社会的課題や社会ニーズに応えた活動・事業をどのように進めていけばよいのでしょうか。以下のようなプロセスが考えられますが、プロセス自体は基本的に公演事業などほかの自主事業の企画・実施の流れと変わりません。ただし、地域貢献ならではの難しさもあります。

● 地域貢献活動・社会的課題対応の事業プロセス例



《ステップ1》地域課題の発見

まずは、地域における社会的課題の発見です。

現在の日本社会を俯瞰すると、以下のようにさまざまな社会的課題が存在します。

● 社会的課題

教育	子育て・育児、ひとり親家庭、待機児童、放課後児童クラブ・放課後子ども教室、外国人・帰国子女、ニート、いじめ、学級崩壊
人権	多様性、ホームレス、家庭内問題、マイノリティ、虐待・暴力、障害者雇用
医療・福祉	介護、生活習慣病、医療格差、公衆衛生、高齢者、障害者
労働	長時間労働、過労死、女性活躍推進、非正規雇用、職場のいじめ・嫌がらせ、ワーキングプア、労働安全、ワーク&ライフバランス、ブラック企業
経済	所得格差、貧困、雇用、地域経済格差、労働人口減少、新産業創出、発展途上国支援

倫理	動物保護、自殺予防、企業倫理、腐敗防止
人口	少子高齢化、人口減少、晩婚化、未婚化、地域消滅、交流人口拡大、多文化共生
地域	ボランティア活動、被災地支援、公共政策、NPO 支援、地域再生・創生、高齢化
環境	自然破壊、ごみ問題、地球温暖化、水問題、放射能問題、生物多様性
安全	防犯、防災、自然災害、個人情報保護、紛争・戦争、ネットセキュリティ
食糧	食の安全、食品廃棄、農林水産業の後継者不足、食品偽装、飢餓
文化	文化財保護、伝統文化継承・後継者育成、多文化理解、2020 東京オリンピック・パラリンピックの文化プログラム
観光	グリーンツーリズムなど観光の多様化、多言語化対応、コミュニケーション力、訪日外国人観光客へのマナー教育

これら課題は、濃淡はあるものの、各地域が抱える課題であるといえます。そうしたなかから、今、自分たちの地域で何が大きな課題なのか、それを知ることが、地域貢献活動に向けた第一歩です。

そのためには、日頃から地域の各種統計や各種会合に目を向け、地域情報の収集に努める。また、設置自治体の福祉や市民生活、生涯学習教育などの担当部門の話聞く。そうした積み重ねで、地域の今日的課題がより明確になってきます。

加えて、設置自治体の NPO サポートセンター（市民活動支援センター）や社会福祉協議会を訪問してみましょう。そもそも、全国各地にはさまざまな社会的課題に対処する NPO をはじめとした民間団体があります。そうした活動を実践する団体と交流することによって、地域課題についてのさまざまな情報が得られるとともに、地域課題に取り組む団体・個人など地域の人的資源が明らかとなり、自館の地域貢献活動に協力・連携するパートナー発見の可能性が高まります。

ポイント

- ⇒ 施設を所管する部門以外にも地域課題についての情報ネットワークを広げる
- ⇒ NPO サポートセンターや社会福祉協議会で情報を収集する

《ステップ2》事業対象の選択

地域が抱える課題が明らかになったら「自分のホールでは何ができるのか」「その課題に対して文化芸術はどのような方法で貢献し、課題解決に寄与できるのだろうか」と考える。そこから具体的な活動・事業のイメージが見えてきます。

例えば、社会包摂型事業を考えるのであれば、まずは、地域に、どのような社会的排除・疎外があるのか、それをカテゴリー化して考えてみることです。

地理的疎外	遠隔地、アクセス環境、地域環境による疎外
文化・教育的疎外	経済、異文化、家庭内環境、遠隔地による疎外
社会的疎外	経済、異文化、健康、年齢、性差、家庭内環境による社会参画での疎外

こうしたカテゴリー化から、カテゴリーごとに事業の「手法」「形態」「事業パートナー」に違いがあることがわかります。そこで、自分たちが取り組むべき事業テーマを定め、「選択理由」「事業目標」「期待する成果」を明確にして、「手法」「形態」「事業パートナー」についてイメージを膨らませていきます。

このような過程を経ていくことで「なぜ、当館が特定の社会的課題に対して、このような事業を行うのか」という論理がつくられ、運営組織内、さらには事業実施における外部協力者とのコンセンサスを醸成する下地がつくられます。そうした検討を怠り、事業の趣旨などが不明瞭なまま、思いつきで事業をスタートさせると、関係者の共通意識の欠如から体制のコントロールが効かなくなり、地域に貢献しようという思いから始めたものの、思ったような事業が実現できません。

ポイント

- ⇒ 「事業テーマ」「事業対象の選択理由」「事業目標」等の明確化
- ⇒ 実現性や事業リスクについて、運営組織内はもちろん行政組織や市民から問題を指摘されないような企画を心がける

《ステップ3》専門的機関との連携・協働

劇場・ホールによる地域貢献活動を考えた場合、自館単独で企画・実施ができないわけではありませんが、まずは連携・協働の方向で考えることです。例えば、行政内であれば関連部局や関連機関、また、同じような社会的課題に取り組むNPOなど民間団体や機関、芸術団体との連携・協働を想定してみます。企画への賛同が得られれば、協働事業や共催事業としての実施も可能になります。

ポイント

⇒ 社会的課題対応の事業は、行政内の当該分野担当部門や地域の民間団体、芸術団体との協働を視野に入れる

《ステップ4》実施体制づくり

① 内部組織づくり

行政組織内の他部門や民間団体との共催事業として実施するにしても、あくまで劇場・ホールの自主事業の一環として行うわけですから、主体は館側にあります。連携・協働相手に依存して丸投げしてはいけません。

そこで、まずは劇場・ホールの運営母体を実施組織を設ける。あるいは、実行委員会方式などで実施するならば、運営母体内にも担当チームを設けて参画していく。そのような体制のもとで、事業パートナーや出演者など外部協力者と緊密にコミュニケーションを取りながら、実施に向けて準備を進めるということです。

地域貢献事業の場合、公演を企画して実施に向かって一気に動くという自主事業とは違って、多様な団体・個人が関わり、さまざまな思惑・理念が交錯することから実施プロセスで内部の協調が崩れたりすることもあります。そうしたときには、劇場・ホールがイニシアチブをとらなければなりません。

② 協働事業チームの結成

協働事業チームづくりで重要なのは、劇場・ホール側の事業像と、外部の協力団体・協力者側の事業像をいかにすり合わせていくかということです。それには、話し合うしかありません。お互いがもつ問題意識を披露しあい、意見を戦わせ、事業の実施に向けた共通意識を醸成していくということです。

その際のポイントは、お互いの違いを認めあうことです。もともと立場や思い、活動実績に異なる団体・個人が同じ船に乗って、共存しながら、事業を達成

するわけです。まずはお互いの立場を認め、そして当該事業の趣旨や目的などについてすり合わせ、共通意識をつくっていく。また、役割分担や責任の所在など約束事を明確にして、明文化しておく。そうすれば、協働事業チームの各事業体が慣れ合いにならず、適度な距離感と緊張感でチーム運営をはかることができます。

協働事業チーム内での確認すべき事項には、以下のようなものがあげられます。

● 確認事項

用語の定義	ホール、外部団体、アーティストなどで構成された協働事業チーム内の共通言語化をはかるため、使用する用語などについても定義を明確化する
事業目標	チーム内で目標を確認する
事業成果	チーム内で事業成果の指標を確認する。特にアーティストには指標達成のために最善のプログラム内容とコミュニケーション方法を考えてもらい、当事者意識をもってもらう
事業姿勢	連携体制を確認し、常に緊密なコミュニケーションをとる
担務分担	制作、当日運営などの「to do list」を作成しながら役割確認し、責任者を決める
会計・リスク	会計・支払の責任所在を確認する。リスク負担の責任所在を確認する
評価・PR 体制	チーム内で評価担当、PR 等の周知担当を決める

《ステップ5》資金調達

地域貢献活動の実施では、事業費の捻出も大きな課題として浮上してきます。ことに、社会貢献活動は、入場料など事業収入でまかなうことは難しい事業です。潤沢な自主事業予算があればよいのですが、現状を考えれば、自主事業予算内で、そうそう手当てはできないでしょう。ただ、地域貢献活動は自治体のさまざまな部門が関わる可能性のある事業であり、他組織との連携・協働次第で、芸術文化予算だけでなく、教育関連や福祉関連、経済振興関連などからの予算措置も期待できます。

また、重要になるのは、外部資金の獲得です。通常、劇場・ホールの事業資金の調達方法には、

- 内部予算の獲得
- 自治体内の他部門との資金（予算）共同
- 県や広域自治体、国などの公的資金の獲得
- 国の外郭団体、民間助成財団からの資金調達
- 民間からの援助、寄付（メセナ、団体、個人）
- 共催、後援、協賛先の開拓
- 広告取り

などがありますが、地域貢献という目的が明確であればあるほど、地元経済界や地元企業をはじめ民間からの支援が期待できます。また、助成金や補助金の獲得については、文化芸術事業に対する助成に限らず、事業の内容によっては、福祉や教育、地域活性化などの領域の助成の活用などもはかれます。そうした文化芸術分野以外の助成金活用で、もし、劇場・ホールの運営主体での申請が難しいのであれば、事業パートナーとなっている行政組織内の他部門やNPO団体などに申請してもらうことも考えるとよいでしょう。いずれにしても、協働事業チーム内で外部資金獲得についての情報を共有し、行動することがポイントになります。

ポイント

- ⇒協働事業チームであることのメリットを活かし、各分野の助成・補助金制度を洗い出し、その活用に一丸となってあたる

《ステップ6》 広報・宣伝

当該事業についての広報活動は、劇場・ホールや自治体の広報媒体での告知だけでなく、協働事業チームを構成する個々組織の広報力を活かしていくことが重要なポイントとなります。特に市民団体、NPO は独自のネットワークももっています。また、連携・協働する行政組織内の担当部門が広報することによって、事業への信頼性が一層増します。

そもそも地域貢献活動に参加する人々は、通常の公演事業などで劇場・ホールに来館する人々とは違います。当該事業の趣旨・内容に則した広報ルートを開拓していく必要があります。

ポイント

- ⇒ 協働事業チームのネットワークを活かし、効果的な周知をはかり、参加者の拡大、集客を拡大する
- ⇒ より多くの人に伝わるように SNS の活用をはかる
- ⇒ 可能であれば、多文化共生の意味からもホール WEB サイトなどの多言語化をはかる

《ステップ7》 実施での留意点

地域貢献活動では、これまで劇場・ホールに来なかった人なども参加します。そうした人たちは、劇場・ホールに慣れていません。通常の自主事業以上に、事故・事件など安全対策に目を配る必要があります。

例えば、来館者が入れる場所と入れない場所をより明確にわかるようにする。また、障害のある人たちへの対応も重要です。動線のチェックを始め、障害のある人たちの立場に立って、今一度、施設内を点検してください。そのときには、専門知識のある人に参加してもらうことも重要なポイントになってきます。

「小さな一歩」

地域の課題に真摯に向き合い、劇場・ホールは自らのもてる機能を發揮して、地域のために何をなすべきか、何ができるかを考え、一歩を踏み出しましょう。最初は小さな小さな一歩かもしれませんが、その一歩はやがて地域の人々に受け入れられ、つらなり、ひろがり、大きなうねりとなって、心豊かなまちをつくる原動力となる可能性を秘めています。

全国津々浦々で劇場・ホール発のそうした取組が展開されることによって、地域は元気を取り戻し、ひいては日本社会の健全化と活性化につながると確信しています。

ご協力者一覧 (敬称略)

【国内事例調査】

北九州芸術劇場

津村 卓 (顧問)

佐藤 友法 (事業係長)

龍 亜希 (プロデューサー)

可児市文化創造センター ala

衛 紀生 (館長)

坂崎 裕二 (顧客コミュニケーション係長)

澤村 潤 (事業制作係長)

磯子区民文化センター 杉田劇場

中村 牧 (館長)

宗像ユリックス

松永 年生 (館長)

ビッグ・アイ 国際障害者交流センター

東京文化会館

世田谷パブリックシアター

八戸ポータルミュージアム「はっち」

公益財団法人立川市地域文化振興財団

焼津文化会館

【海外事例調査】

アーツ・カウンシル・イングランド Arts Council England

Laura Dyer (Executive Director)

Phil Cave (Director of Engagement and Audience)

ナショナル・シアター National Theatre

Flo Paul (Theaterworks Programme Manager)

ウエスト・ヨークシャー・プレイハウス West Yorkshire Playhouse

Sam Perkins (Creative Engagement Director)

Gaby Paradis (First Floor Manager)

Ruth Hannant (Creative Engagement Manager)

Shreena Gobey (Buzz Support Officer (Buzz Creative Arts Course at First Floor))

ナショナル・ミュージアム・リバプール National Museums Liverpool

Carol Rogers (Executive Director, Education and Visitors)

リバプール・エブリマン&プレイハウス Liverpool Everyman & Playhouse

Rebecca Ross-Williams (Theatre and Community Director)

Laura Hall (Community Outreach Manager)
シチズンズ・シアター Citizens Theatre
Martin Travers (Producer, Learning)
Neil Packham (Community Drama Director)
Elly Goodman (Community Drama Artist)
バイタル・アーツ Vital Arts
Rachel Louis (Arts Participation Manager)
グレイアイ・シアター・カンパニー Graeae Theatre Company
Jodi-Alissa Bickerton (Training & Learning Manager)

英国事例調査コーディネーター
白井 幹代

釜山文化財団
ジョ・ジュンユン (広報企画チーム長)
世宗文化会館
パク・スンヒョン (公演芸術本部長)
京畿道文化の殿堂
ウ・サンチョル (文化事業チーム長)
京畿創作センター
ソ・ジョンムン (創作センター長)
城南アートセンター
イ・ヨンジン (文化企画部長)
パク・ジフン (文化企画部次長)
高陽文化財団
オ・ソクヨン (文化政策チーム代理)
富川文化財団
アン・テホ (生活文化事業チーム長)

「劇場・音楽堂等 地域貢献ハンドブック」執筆担当
(企画委員) 柴田 英杞 (全国公立文化施設協会アドバイザー)
砂田 和道 (くらしに音楽プロジェクト事務局長)
水戸 雅彦 (仙南芸術文化センター えずこホール 所長)
(英国調査員) 大久保 充代 (八尾市文化会館長 プリズムホール 館長)
尾崎 隼 (可児市文化創造センター ala)
(事務局) 松本 辰明 (全国公立文化施設協会 専務理事)



[平成 27 年度]

劇場・音楽堂等 地域貢献ハンドブック 2016

発行日 平成 28 年 3 月
編集・発行 公益社団法人 全国公立文化施設協会
〒 104-0061
東京都中央区銀座 2-10-18
東京都中小企業会館 4 階
Tel. 03-5565-3030 Fax. 03-5565-3050
ホームページ <http://www.zenkoubun.jp/>
E-mail bunka@zenkoubun.jp

デザイン 加瀬 由美子 (agata studio)
編集協力 株式会社 文化科学研究所
印刷 株式会社 丸井工文社
